

【行政運営等】

※施策01～13のいずれにも該当しないものは、「行政運営等」としています。

1 政務活動費	521
2 議員互助会補助金	522
3 尼崎市ふるさと納税推進事業費	523
4 インターネット活用事業費	524
5 コールセンター関係事業費	525
6 債権回収業務委託事業費	526
7 障害者雇用推進等事業費	527
8 公共施設予約システム関係事業費	528
9 公共施設マネジメント推進事業費	529
10 市民生活相談等関係事業費	530
11 兵庫県弁護士会補助金	531
12 市報あまがさき等発行事業費	532
13 点字あまがさき発行事業費	533
14 声の広報発行事業費	534
15 コミュニティFM放送事業費	535
16 情報発信推進事業費	536
17 定期健康診断業務等関係事業費	537
18 尼崎市職員厚生会補助金	538
19 研修事業費	539
20 都市イメージ向上推進事業費	540
21 市民提案制度関係事業費	541
22 納付推進事業費	542
23 戸籍住民基本台帳事務等関係事業費（債務負担分を含む。）	543
24 番号制度等導入関係事業費	544
25 コンビニ交付等市民窓口改善事業費	545
26 常時啓発事業費	546
27 統計調査員確保対策事業費	547
28 市政統計事業費	548
29 行政資料収集整理事業費	549
30 災害援護資金貸付金償還事業費	550
31 社会保障審議会運営事業費	551
32 保健・福祉申請受付窓口関係事業費	552
33 規格葬儀関係事業費	553
34 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付関係事業費	554
35 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付関係事業費	555
36 教職員健康診断関係事業費	556
37 保険料収納関係事務経費	557
38 収納率向上特別対策事業費	558
39 徴収関係事務経費	559
40 賦課徴収関係事務経費	560

事務事業名	政務活動費	012A
根拠法令	尼崎市議会政務活動費の交付等に関する条例	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 ー
会計	01 一般会計	
款	05 議会費	
項	05 議会費	
目	05 議会費	

施策	行政運営等
展開方向	ー

局	議会事務局	課	総務課	所属長名	片岡 理恵
---	-------	---	-----	------	-------

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	議員の調査研究の推進を図り、議員の知識・見識の向上に努めるため、議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部を政務活動費として交付し、支出にあたっては常に透明性の確保に努める。
事業概要	地方自治法第100条及び尼崎市議会政務活動費の交付等に関する条例等に基づき、議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として、各会派等に交付する。
実施内容	議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部である政務活動費として、議員1人につき月額10万円を半期毎に各会派等からの請求に基づき交付している。また、各会派等から提出された政務活動費収支報告書に基づき精算し、残余の額に相当する額の返還を受ける。 ＜令和4年度 政務活動費執行状況＞ 交付額 48,900,000円 執行額 36,398,925円 (執行率 74.44%)

目標指標	—（議員の活動や実績を数値化することは難しく、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成 年度	—	年度 令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 （達成状況 等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況： — ） 議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として政務活動費を交付し、その支出内容については政務活動費収支報告書及び領収書等を、管外出張については出張報告書等を市議会ホームページにおいて公開している。									
	【今後の取組方針】（事業の方向性： 維持） 引き続き、市議会ホームページでの情報公開などその支出の透明性の確保に努める。									

		令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A		32,877	34,028	36,399	50,400	
	負担金補助及び交付金	32,877	34,028	36,399	50,400	
人件費 B		6,413	7,568	6,324	5,185	
	職員人工数	0.83	0.98	0.83	0.68	
	職員人件費	6,413	7,568	6,324	5,185	
	会任等人件費					
合計 C(A+B)		39,290	41,596	42,723	55,585	
Cの財源内訳	国庫・県支出金					
	市債					
	その他					
	一般財源	39,290	41,596	42,723	55,585	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	議員互助会補助金	012K	施策	行政運営等	
根拠法令	尼崎市議会議員互助会規約		展開方向	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			—
会計	01 一般会計				
款	05 議会費				
項	05 議会費				
目	05 議会費				
局	議会事務局	課	総務課	所属長名	片岡 理恵

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	会員(市議会議員)の健康保持を図り、議会の円滑な運営に資するため、人間ドック等の費用の一部を助成する。
事業概要	会員の人間ドック等受診費用の一部補助
実施内容	● 助成対象及び市補助金限度額 ・1日人間ドック 10,000円 ・1泊2日人間ドック 17,500円 ・女性検診 2,543円 - 子宮がん検診 946円 - 乳がん検診(マンモグラフィ) 1,597円 ● 令和4年度 実績 ・1日人間ドック 4件 ・女性検診 1件

②事業成果の点検

目標指標	健康診断受診件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	件	
目標・実績	目標値	15	達成年度	毎年度	令和2年度	9	令和3年度	6	令和4年度	5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・15件分を予算計上していることから、目標値を15件と設定しており、令和4年度の受診件数は5件と目標を下回った。 ・定期健康診断の機会がない議員に対し、補助をすることで議員に人間ドックを受診する機会をつくり、健康管理に努めることで、疾病の早期発見・治療につなげ、さらには、円滑な議会運営の推進に寄与する事業である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・会員(市議会議員)に対して、人間ドック等の助成を受けられることについて、改めて周知するとともに受診を促す。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	68	45	43	128	
負担金補助及び交付金	68	45	43	128	
人件費 B	855	849	843	845	
職員人工数	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	855	849	843	845	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	923	894	886	973	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	923	894	886	973	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎市ふるさと納税推進事業費	1042	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	資産統括局	課 財政課	所属長名	小山 権治

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	ふるさと納税は、生まれ育ったふるさとや応援したい自治体などへ寄附を行うことによって個人住民税などが軽減される制度であり、本市では、寄附の拡大と市内産業の活性化への寄与を目的に平成25年度から寄附者に対して記念品を贈呈している。			
事業概要	一定金額以上の寄附を行った寄附者(市民を除く)に対して、市内企業の商品等を記念品として贈呈する。			
実施内容	○寄附及び記念品の実績			
	年度	件数	寄附金額	
	令和2年度	1,684件	45,226,930円	
	令和3年度	8,545件	157,827,271円	
	令和4年度	16,914件	321,770,600円	
	記念品負担金額	9,925,630円	39,210,716円	88,527,816円
	※上記記念品負担金額以外にポータルサイト、決済システム利用料、広告料、商品配送等にかかる業務委託料がある。			

②事業成果の点検

目標指標	ふるさと納税における寄附金額							単位	千円	
目標・実績	目標値	150,000	達成年度	毎年度	令和2年度	45,227	令和3年度	157,827	令和4年度	321,771
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ポータルサイトの掲載数を昨年度の4サイトから6サイトへ拡充し、寄附者にとっての利便性を向上させた。また、新たな記念品の開拓を行い、記念品数を408品目から583品目まで拡充するとともに、人気大型小売店舗の会員権など魅力的な記念品を新たに加えた。これらの取組の結果、寄附額は前年度から約2倍の増加となった。 一方で、ふるさと納税の全国的な伸びが急速であることに伴い本市への寄附額も増加傾向にあるが、市民が他都市へ寄附することによる市税減収額も増加しており、ふるさと納税にかかる差引収支は改善しているものの、依然としてマイナスであることが課題である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 寄附金額の増加に向け、定型業務の業務委託を行い、新たな記念品の開拓等に努める。 また、ふるさと納税を募集する際に使用する記念品画像は、寄附者の関心を得るための重要な要素の一つとなっているため、既にポータルサイトに掲載済の記念品画像の更新を行う。 今後は、全国の先進事例を研究し、一層の寄附額増に寄与する手法の導入を検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	12,842	69,673	144,975	252,046	
需用費	175	209	43	262	
役務費	2,741	16,505	33,316	60,316	システム利用手数料等
委託料		51,784	110,165	187,305	記念品調達、送料等業務委託料
負担金補助及び交付金	9,926	1,175	1,451	4,163	記念品代(R3より電子感謝券分のみ)
人件費 B	2,099	2,085	4,374	4,767	
職員人工数	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員人件費	2,099	2,085	2,070	2,074	
会任等人件費			2,304	2,693	
合計 C(A+B)	14,941	71,758	149,349	256,813	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他		39,657	83,371	252,046	寄付金収入
一般財源	14,941	32,101	65,978	4,767	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	インターネット活用事業費	1047	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成11年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	総合政策局	課	広報課	所属長名 堀井 美雲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	尼崎市からの情報を必要とする全ての市民・事業者を対象に、本市ホームページを通じて積極的な情報の提供を行い、市民等と行政の情報共有化を図る。また、利用者目線に立ったより分かりやすいホームページとして整備することで、本市ホームページを訪問するあらゆる人(障害者や外国人などを含む)が必要な情報を得ることができるようにする。														
事業概要	本市ホームページやSNSを通じて、積極的な情報の提供と説明を行うことにより、市民や事業者等と行政の情報共有化を図る。														
実施内容	1. CMS(コンテンツ管理システム)運用保守及び改修等 CMSの運用保守及び改修等を実施する。令和元年度から公営企業局のCMSと統合して運用。 (令和4年度実施の主な改修等) ・デザインの刷新やカテゴリの再構築等によるスマートフォンへの更なる対応 ・災害時の継続した情報提供のための機器増強														
	2. 市公式SNSの運用 市公式LINEのアカウント管理及び運用を行い、各市公式SNSにおいて市の魅力情報や災害時の緊急情報を発信する。														
	<table><tr><th>LINE</th><th>Facebook</th><th>Twitter</th><th>YouTube</th></tr><tr><td>友だち数 26,544(+1,905)</td><td>フォロワー数 1,792(+176)</td><td>フォロワー数 6,898(+449)</td><td>登録者数 2,710(+976)</td></tr><tr><td>メッセージ送信数 74</td><td>投稿数 221</td><td>ツイート数 253</td><td>動画配信数 25</td></tr></table>	LINE	Facebook	Twitter	YouTube	友だち数 26,544(+1,905)	フォロワー数 1,792(+176)	フォロワー数 6,898(+449)	登録者数 2,710(+976)	メッセージ送信数 74	投稿数 221	ツイート数 253	動画配信数 25	※上段は令和4年度末時点までの累積 ()は令和3年度末比	
LINE	Facebook	Twitter	YouTube												
友だち数 26,544(+1,905)	フォロワー数 1,792(+176)	フォロワー数 6,898(+449)	登録者数 2,710(+976)												
メッセージ送信数 74	投稿数 221	ツイート数 253	動画配信数 25												

②事業成果の点検

目標指標	本市ホームページへの総アクセス数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	千件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	33,505	令和3年度	31,100	令和4年度	28,366
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・令和3年度と比較してアクセス数はやや減少したものの、引き続き新型コロナウイルス感染症関連情報を発信したため、コロナ禍前よりも高水準を維持している(令和元年度18,815千件)。 ・市ホームページについて、スマートフォンでの操作性を考慮したコンテンツの配置、より視認性を高める配色を意識したデザインへの変更及びファミリー世帯を意識したカテゴリの見直しなどのリニューアルを実施した。また、災害時等でも行政からの情報提供を継続できるよう、サーバの強化を行った。 ・市公式SNSについては、より多くの市民に必要な市政情報を伝えるため登録者数の増加やわかりやすい情報発信に取り組む必要がある。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・市ホームページの多言語翻訳については、従来の無料サービスに代えて、有料翻訳ソフトを導入し市政情報を多言語で発信できる安定した環境を構築するとともに、利便性の向上を図る。 ・市公式SNSについては、YouTubeのトップページのカテゴリ整理を行い興味・関心のある動画を見つけやすくするなど工夫をすることで登録者数の増加を目指す。										

③事業費

(単位:千円)

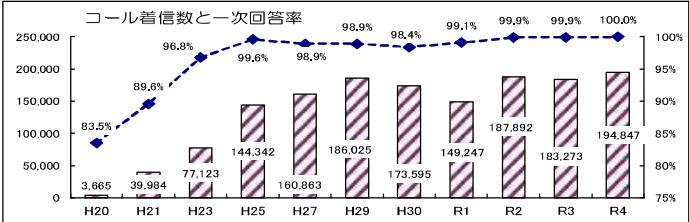
	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	4,615	5,408	15,811	7,453	
役務費	18	18	18	18	スマートフォン利用料
委託料	4,597	5,383	15,786	7,427	市HP改修等業務、運用保守委託料
使用料及び賃借料		7	7	8	NHK受信料(スマートフォン)
人件費 B	20,905	20,886	20,733	22,730	
職員人工数	1.58	1.60	1.66	1.88	
職員人件費	12,281	12,355	12,724	14,440	
会任等人件費	8,624	8,531	8,009	8,290	
合計 C(A+B)	25,520	26,294	36,544	30,183	
Cの財源内訳		836			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)(R3)
国庫・県支出金					
市債					
その他	1,118	1,118	3,648	1,500	公営企業負担金収入
一般財源	24,402	24,340	32,896	28,683	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	コールセンター関係事業費	104A	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成20年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	総務局	課	窓口サービス推進担当	所属長名 伊藤 隆司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民や事業者等から市役所に寄せられる電話での問い合わせに対し、ワンストップでの回答ができるようコールセンターを設置している。そのコールセンターに寄せられる問い合わせ内容を集約・分析し、施策や業務改善に結びつける。
事業概要	市民等から市役所に寄せられる問い合わせ内容に対し、迅速かつ的確な案内・回答を行う。
実施内容	(電話での問い合わせへの対応) (平成24年度から代表電話もコールセンターに統合) ●【平日】8:30～19:00【土・日・祝】9:00～17:00(年中無休) ●問い合わせに対し、FAQや市のホームページ等を参考に迅速かつ的確な案内・回答を行う。 なお、個人情報にかかる内容など専門的知識を必要とする場合は、担当課へ取り次ぎを行う。 (庁内案内業務) ●平成23年10月から、庁内案内業務についてもコールセンター受託業者に委託している。 (その他) ●「FAQ(よくある質問集)」を市ホームページにおいて公開し、市民自身で自己解決できる環境を提供している。 (令和5年3月末現在2,241件)



②事業成果の点検

目標指標	一次回答率(コールセンターで終話した割合(所管課への転送も含む。))							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	—	年度 令和2年度	99.9	令和3年度	99.9	令和4年度	100
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) コールセンター業務開始から15年が経過した。開始後順調に利用者が増え、開始10年目の平成29年度には年間着信件数が18万件を超えた。その後は15～17万件程度で推移していたが、令和2年度以降はマイナンバーカードや新型コロナウイルス感染症関連の問い合わせなどもあり再び18万件を超えた。 一次回答率は非常に高く、問い合わせに対してワンストップで回答ができています。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) コールセンター業務については、的確にスピーディーな対応を行っている。また、庁内案内業務についても的確で丁寧な対応を行っており、今後も市民サービスの向上に向けて取り組んでいく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	74,728	74,769	74,775	74,797	
旅費				20	
需用費	148	189	195	197	消耗品等
委託料	74,580	74,580	74,580	74,580	コールセンター等運営業務委託料
人件費 B	6,346	6,397	6,095	6,538	
職員人工数	0.33	0.33	0.33	0.33	
職員人件費	2,565	2,548	2,529	2,535	
会任等人件費	3,781	3,849	3,566	4,003	
合計 C(A+B)	81,074	81,166	80,870	81,335	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	81,074	81,166	80,870	81,335	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	債権回収業務委託事業費	1056	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和4年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	総務局	課	法務支援担当	所属長名 中尾 智次

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	滞納となっている非強制徴収債権(私債権及び非強制徴収公債権)について、弁護士法人に催告業務等を委託することで、徴収率の向上及び適正な債権管理の実現を図っていく。
事業概要	同上
実施内容	・各債権所管課が督促状を送付後、文書や電話による催告を行っても進展のない非強制徴収債権(私債権及び非強制徴収公債権)の滞納案件について、弁護士法人と完全成功報酬制による契約を行い、委託した債権に係る滞納者に対して、弁護士法人から納付書の送付、文書や電話による催告等を実施する。 ・滞納者から収納があった場合は、収納金額に対して成功報酬率に応じた委託料を支払う。 ・弁護士法人が滞納者への催告状況を記録し、定期的に市へ報告する。

②事業成果の点検

目標指標	回収率(回収総額÷委託額)							単位	%
目標・実績	目標値	11	達成年度	令和6年度	令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度 0.2
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・令和4年11月頃に弁護士法人へ委託する予定であったが、各債権所管課と委託する債権の調整などに時間を要し、令和5年3月1日の契約となった。 ・令和5年3月1日より弁護士法人へ委託した結果、令和5年3月末までに滞納者1人から計92,610円(今回の収納で完済)の入金があった。(令和4年度中に弁護士法人へ催告業務等の実施依頼をした件数及び金額は、95件、41,877,568円) 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和4年度は弁護士法人との契約期間が1か月間であったことを考慮し、令和5年度においては同じ弁護士法人に委託契約を継続した。令和6年度以降は、令和5年度の実績を踏まえ、同じ弁護士法人への委託契約を継続するかを尼崎市非強制徴収債権回収業務委託事業事業者選定会議で検討し、委託契約の継続が適切でないとの結論となれば、新たな契約の相手方を再度プロポーザルにて決定していく。								

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	22	8,907	
委託料			22	8,907	委託料(完全成功報酬制)
人件費 B	0	0	2,913	2,919	
職員人工数			0.38	0.38	
職員人件費			2,913	2,919	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	2,935	11,826	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	0	0	2,935	11,826	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	障害者雇用推進等事業費			10AO	施策	行政運営等			
根拠法令	障害者雇用促進法、障害者活躍推進計画					展開方向	—		
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	令和2年度						
会計	01 一般会計								
款	10 総務費								
項	05 総務管理費								
目	05 一般管理費								
局	総務局				課	能力開発支援担当		所属長名	玉城 友香

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	障害者雇用を進めていくために、障害のある職員一人ひとりが、障害特性や個性に応じて能力を有効に発揮できるよう、障害や障害者についての職員の理解の促進を図るとともに、障害のある職員が働きやすい職場環境を整えていくことで、障害がある、ないにかかわらず全ての職員が活躍できる組織風土を構築していくことを目指す。
事業概要	障害者雇用促進法及び本市の障害者活躍推進計画に基づき、障害者を会計年度任用職員として任用するハートフルオフィスup×3(アップスリー)事業など、障害のある職員が能力を発揮できるよう、職場の理解促進を図り、働きやすい職場環境を整える取組を進める。
実施内容	○ハートフルオフィスup×3(アップスリー) 障害者活躍推進計画の取組項目「障害特性に応じた多様な形態での任用」として始めた尼崎市版チャレンジ雇用※で、会計年度任用職員(非常勤事務補助員)として任用された障害者「スタッフ」が、ジョブコーチの支援を受けながら、アウトソーシング等になじまず庁内各課に残る単純定型業務(封入作業、PC入力、書類スキャン等)を行う。 ※チャレンジ雇用とは、国や自治体において、障害者を1年から3年間雇用し、その経験を活かして一般企業への就職を目指すもの。 ○障害のある職員の職業生活相談窓口の運用 障害のある職員等の職業生活に係る相談事等について、障害者雇用促進法で定める「障害者職業生活相談員」が関係部署等と連携しながら対応する。 ○障害者活躍推進研修(職員研修)の実施 職員の合理的配慮の理解の浸透をテーマに研修を行う。

②事業成果の点検

目標指標	募集・採用時・採用後における合理的配慮について「ほとんど・全く知らない」職員の割合【障害者活躍推進計画(目標1)】								単位	%
目標・実績	目標値	0	達成年度	令和6年度	令和2年度	37.9	令和3年度	36.0	令和4年度	10.5
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成) ・ハートフルオフィスup×3について、令和5年6月現在15名を任用している。(R3:7名、R4:10名、R5:15名) ・障害のある職員の職業生活相談窓口を令和3年10月に開設した(相談件数 R3:7件、R4:7件)。 ・「障害者活躍推進研修」では、全所属長に課長補佐・係長級職員を加え合理的配慮をテーマに30分の講義を行った(動画)。 ・「メンタルヘルス及び合理的配慮研修」では、「大人の発達障害」をテーマに本市産業医が基本的知識について講義を行った(動画)。 ・障害者週間(12/3-9)に合わせ、合理的配慮の事例を5日連続で庁内電子掲示板に掲載した。 ・職員向け広報物「up×3 NEWS(アップスリーニュース)」によるPR(11月)を行った。 ・障害者雇用率(R4:2.69%) 【今後の取組方針】(事業の方向性：改善) ・up×3スタッフを庁内の各職場へ派遣する「各課配置」の実施 ・障害者活躍推進研修の受講対象者の拡大 等									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	263	638	500	
需用費		225	216	457	事務用消耗品等
使用料及び賃借料		22	22	33	電子複写機の使用料
その他		16	400	10	透明ディスプレイ購入に係る費用
人件費 B	26,947	46,147	50,968	73,198	
職員人工数	3.10	4.05	4.40	3.46	
職員人件費	20,479	27,308	29,831	22,670	up×3スタッフ
嘱託等人件費	6,468	18,839	21,137	50,528	(R3:7名、R4:10名、R5:15名)
合計 C(A+B)	26,947	46,410	51,606	73,698	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	26,947	46,410	51,606	73,698	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	公共施設予約システム関係事業費	10AS	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成26年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	資産統括局	課 ファシリティマネジメント推進担当	所属長名	片野 広暁

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市内34か所の公共施設の空き状況の確認や利用予約をシステム化(一元化)することにより、施設の市民利用に係る利便性の向上と利用促進を図る。
事業概要	市内34か所のホールや会議室等の貸出を行っている主な施設について、施設の市民利用に係る利便性向上と利用促進を図るため、インターネットを通じて施設の空き状況の確認や利用予約等ができるシステムを運用する。
実施内容	○対象施設 ① 施設数:34施設 ② 施設の内訳:生涯学習プラザ12か所、女性センタートレピエ、すこやかプラザ、ユース交流センター、地域総合センター6か所、園田東会館、有料公園施設6か所、地区体育館6か所 ○機能 ① 施設検索:利用目的、施設分類等による施設の横断的な絞り込み、施設名による絞り込み ② 空き状況表示:検索条件に該当する室場について、日・時間帯区分ごとの空き状況を表示 ③ 予約申込:希望の室場、日時での予約、抽選、キャンセル ④ その他:職員機能(予約管理、利用者管理、運用管理、利用統計等) ○これまでの主な利便向上の取組 ① 予約抽選機能の全施設への拡大 ② 施設ごとに異なっていた申込時期等の統一 ③ 使用料の利用日当日対応

②事業成果の点検

目標指標	—(適切な成果指標及び活動指標の指定は困難)								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・施設の空き状況の確認や利用予約について、公共施設予約システムの導入により、自宅のパソコンやスマートフォンなどから行えるようになり、公共施設を利用する市民に利便性の高いサービスを提供している。 ・令和4年度は、生涯学習プラザの利用条件の変更(利用人数の下限廃止)に伴うシステム改修等のほか、公共施設予約システムのガイドブックの作成を実施するなどサービスの維持・向上を図った。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 公共施設予約システムに係る利便性向上の取組は一定完了しているが、引き続き各施設管理者等を通じて市民ニーズを把握するとともに、施設の建替等に合わせたシステム改修を適切に実施し、安定的なシステム運営を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	17,849	12,856	11,145	14,218	
需用費	546	618	431	528	ガイドブック作成費用
委託料	1,650	2,998	1,474	4,450	システム改修委託料
使用料及び賃借料	9,240	9,240	9,240	9,240	システム使用料
備品購入費	6,413				システム専用端末更新費用
人件費 B	3,265	3,166	3,219	3,149	
職員人工数	0.42	0.41	0.42	0.41	
職員人件費	3,265	3,166	3,219	3,149	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	21,114	16,022	14,364	17,367	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	21,114	16,022	14,364	17,367	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業費	10AU	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成25年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	資産統括局	課	ファシリティマネジメント推進担当	所属長名 片野 広暁

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	多くの公共施設が老朽化し、大規模改修や建替えの時期を迎えている中、財政負担の平準化や計画的な保全による長寿命化を図るため、市民の意見を聴取しながら公共施設マネジメント計画を策定し、ライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含めた効率的・効果的な資産運営を推進する。
事業概要	公共施設に係る現状の把握・分析等を行い、市民の意見を聴取しながらライフサイクルコストの縮減や量と質の最適化を含めた効率的・効果的な資産運営を推進する。
実施内容	「第1次尼崎市公共施設再編計画(尼崎市公共施設マネジメント基本方針1:再編)」及び当該計画に係る対象施設の施設規模、場所、スケジュールなどを示した「実施編」に基づき、対象施設の設計や工事に着手するなど着実に取組を推進した。なお、令和4年度以降に設計に着手する新築公共建築物は、脱炭素社会の実現及びライフサイクルコストの削減を目指しZeb Ready(*)を導入している。 (*)外壁等の高断熱化と高効率な省エネルギー設備等を備えることにより、国が示すエネルギー消費性能基準からエネルギー消費量を50%以上削減した建築物

②事業成果の点検

目標指標	公共施設の床面積の削減(累積)							単位	千㎡	
目標・実績	目標値	△187	達成年度	令和8年度	令和2年度	△22	令和3年度	△25	令和4年度	△64
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: ー)									
	(成果) 令和4年度は、次のとおり目標指標の達成に向けた取組を進めた結果、令和4年度末時点の実績値は累計△64千㎡となった。 ＜令和4年度の主な公共施設の増減等＞ 〔減少〕 旧立花支所、宮ノ北住宅(集約建替)、地域総合センター上ノ島分館、大庄西中学校跡地内既存施設 〔増加〕 ユニチカ記念館 (課題) 引き続き公共施設マネジメントに取り組む意義について、市民・利用者の理解が深まるように努めながら、今後も計画に基づき「(仮称)大庄健康ふれあい体育館」や「北図書館と女性・勤労婦人センターの複合施設」等の整備に向け、丁寧に取組を進めていく必要がある。また、取組にあたっては、国の制度の活用や取組に伴う土地売却収入の基金への積立てなどにより必要な財源を確保し、財政規律及び財政目標に沿って推進する必要がある。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 「(仮称)大庄健康ふれあい体育館」については、隣接する公園等の連携を踏まえながら、タウンミーティングによる市民・利用者等との意見交換を進めるなど、整備に向けた具体的な取組を進め、「北図書館と女性・勤労婦人センターの複合施設」については、まずは整備候補地等の検討を進めた上で、タウンミーティング等につなげていく。また、喫緊の課題であった子どもの育ち支援センター新館(児童相談所)及び休日夜間急病診療所等については、引き続き設計・施工等整備に向けた具体的な取組を進める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	10,846	7,172	2,331	910	
報償費		40		107	タウンミーティング手話通訳
需用費	26	27	87	61	事務用品等
委託料	10,820	7,061	2,242	670	公共施設マネジメントシステムの保守・サーバー更新等
使用料及び賃借料		44	2	72	タウンミーティング会場使用料等
人件費 B	43,853	47,454	39,173	43,950	
職員人工数	5.34	5.82	4.74	5.38	
職員人件費	41,508	44,942	36,332	41,324	
会任等人件費	2,345	2,512	2,841	2,626	
合計 C(A+B)	54,699	54,626	41,504	44,860	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	54,699	54,626	41,504	44,860	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	市民生活相談等関係事業費	10B3	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和41年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	総務局	課	窓口サービス推進担当	所属長名 伊藤 隆司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民が安心して暮らしていけるように、市民の日常生活で生じたトラブルや悩みの解決を支援する。																																																																																			
事業概要	市民の日常生活で生じたトラブルや悩みなどについて、解決に向けた対応や手段を、相談を担当する市職員や、専門知識が必要なものについては市が相談員として配置している弁護士や司法書士などがアドバイスする。																																																																																			
実施内容	<table><tr><td>項目</td><td>相談員</td><td>実施日</td><td>件数</td><td>時間</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td></tr><tr><td>法律</td><td>弁護士</td><td>火・水・木</td><td>7件/日</td><td>20分</td><td>928</td><td>912</td><td>929</td><td>779</td><td>789</td><td>862</td><td>850</td></tr><tr><td>家事</td><td>家事専門相談員</td><td>木</td><td>4件/日</td><td>40分</td><td>129</td><td>126</td><td>128</td><td>116</td><td>84</td><td>103</td><td>106</td></tr><tr><td>登記</td><td>司法書士等</td><td>第2・4水</td><td>6件/日</td><td>30分</td><td>64</td><td>76</td><td>89</td><td>77</td><td>66</td><td>66</td><td>75</td></tr><tr><td>専門</td><td>社労士等</td><td>相談により異なる</td><td></td><td>30分</td><td>182</td><td>201</td><td>239</td><td>221</td><td>62</td><td>73</td><td>95</td></tr><tr><td>その他</td><td>市職員</td><td>月～金 随時</td><td></td><td></td><td>4,060</td><td>4,394</td><td>4,407</td><td>3,114</td><td>2,731</td><td>3,202</td><td>3,187</td></tr></table>												項目	相談員	実施日	件数	時間	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	法律	弁護士	火・水・木	7件/日	20分	928	912	929	779	789	862	850	家事	家事専門相談員	木	4件/日	40分	129	126	128	116	84	103	106	登記	司法書士等	第2・4水	6件/日	30分	64	76	89	77	66	66	75	専門	社労士等	相談により異なる		30分	182	201	239	221	62	73	95	その他	市職員	月～金 随時			4,060	4,394	4,407	3,114	2,731	3,202	3,187
	項目	相談員	実施日	件数	時間	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4																																																																								
	法律	弁護士	火・水・木	7件/日	20分	928	912	929	779	789	862	850																																																																								
	家事	家事専門相談員	木	4件/日	40分	129	126	128	116	84	103	106																																																																								
	登記	司法書士等	第2・4水	6件/日	30分	64	76	89	77	66	66	75																																																																								
	専門	社労士等	相談により異なる		30分	182	201	239	221	62	73	95																																																																								
	その他	市職員	月～金 随時			4,060	4,394	4,407	3,114	2,731	3,202	3,187																																																																								
※緊急事態宣言の発令に伴い、令和2年度は4/21～7/8まで面談による専門相談を休止した。																																																																																				
令和3年度は緊急事態宣言等の発令中、専門相談の一部を中止した。																																																																																				
令和4年度は例年通り実施した。																																																																																				

②事業成果の点検

目標指標	生活法律相談、家事相談を断った件数（適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記）							単位	件		
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	175	令和3年度	165	令和4年度	134
事業成果 （達成状況 等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況： — ） 全ての生活法律相談や家事相談を受けることが理想であるが、日によっては受付件数の満了により、相談を断っていることがある。										
	【今後の取組方針】（事業の方向性： 維持） 市民が安心して暮らしていけるように、市民の日常生活で生じたトラブルや悩みの解決を支援するよう実施している。 トラブルの深刻化を防ぐとともに、市民を精神面でも支えることにもつながっており、今後も継続していく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	5,179	5,410	5,359	5,711	
報償費	239	313	296	361	家事専門相談員等報償費
旅費	2			4	
需用費	8	103	102	246	市民相談関係図書費等
委託料	4,930	4,994	4,961	5,100	兵庫県弁護士会等委託料
人件費 B	18,401	19,193	18,744	39,753	
職員人工数	1.55	1.55	1.55	3.48	
職員人件費	8,029	9,303	9,288	24,090	
会任等人件費	10,372	9,890	9,456	15,663	
合計 C(A+B)	23,580	24,603	24,103	45,464	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	23,580	24,603	24,103	45,464	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	兵庫県弁護士会補助金	10B4	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 平成19年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			
局	総務局	課	窓口サービス推進担当	所属長名 伊藤 隆司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	刑事事件などの被疑者が、本人の経済上の理由で弁護士援助が受けられない場合などに支援を行う兵庫県弁護士会の活動に対して助成し、市民生活の安定と向上を図る。		
事業概要	兵庫県弁護士会が行う刑事被疑者弁護人援助事業や少年保護事件付添援助事業などの事業(14事業)に対する補助。		
実施内容	◆令和4年度援助決定件数		
		尼崎市	全体
	刑事被疑者弁護人援助事業	4	38
	少年保護事件付添援助事業	12	103
	その他の法律援助事業※	16	166
	人権侵犯救済事件援助事業	0	2
	寄り添い弁護士事業	1	30
	国選費用援助制度		52
	接見支援弁護士制度		0
	計	33	391
	※その他の法律援助・・・犯罪被害者、難民認定、外国人、子ども、精神障害者、心神喪失者、高齢者・障害者及びホームレス等で経済上の理由で法的救済を受けることができない人		

②事業成果の点検

目標指標	尼崎市民の援助決定件数(目標値を設定する性質のものではないため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	28	令和3年度	12	令和4年度	33
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 経済上の理由で法律援助を受けられない市民を支援することを目的とした補助金であり、社会的弱者に対する支援である。 令和4年度、市民は33件の支援を受けている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 兵庫県弁護士会からの援助を受ける市民も多く存在していることから、継続的に補助することで、市民生活の安定と向上を図っていく。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	300	300	300	300	
負担金補助及び交付金	300	300	300	300	
人件費 B	544	541	537	538	
職員人工数	0.07	0.07	0.07	0.07	
職員人件費	544	541	537	538	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	844	841	837	838	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	844	841	837	838	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	市報あまがさき等発行事業費		121A	施策	行政運営等
根拠法令	市報あまがさき発行規則				展開方向
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和17年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	15 広報費				
局	総合政策局		課	広報課	所属長名
					堀井 美雲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市政情報を市民や事業者確実に伝達し、市政に対する関心と理解を深めてもらうため、市報あまがさきを発行する。市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解を深めることに加え、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを目指すもの。
事業概要	「市報あまがさき」(月1回)の発行 年12回
実施内容	1 市報あまがさき発行事業費 市政情報やまちの情報などを掲載した「市報あまがさき」を作成し、市内全世帯・事業所に配布する。自治体が発行する広報誌を周知するサイトであるマチイロとマイ広報紙による情報発信を行っている。 (発行物)毎月1日発行・28ページ:特集記事、市政情報、お知らせなど (発行部数)月平均:240,382部 令和4年は通常号12回、臨時号1回の計13回発行 2 市報あまがさき発行事業費(システム) 編集機器のリース代、編集ソフトのライセンス代など

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき市政アンケートにおける市報あまがさきを読む人の割合								単位	%
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	97	令和3年度	93	令和4年度	98
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・市政アンケートにおいて、市報を読むと回答した割合が98%と高く、また、認知度調査では市政情報の入手先として50%を超えトップとなっている一方、全戸配布しているもののほとんど読まない・全く読まない人も30%程度おり、その一番の理由は「読むのが面倒」となっている。特集やお知らせは比較的好く読まれているが、それ以外の記事についても目を通してもらえるような工夫が必要である。 ・保育士のニーズが増え続けている現状と潜在保育士の復職に向けた支援を特集した令和4年10月号が第70回兵庫県広報コンクールの広報誌部門(市の部)で努力賞を受賞した。 ・令和4年7月にUSBメモリー紛失事案に便乗した詐欺への注意喚起として臨時号を発行した。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・市の重要施策、財政状況、各種事業、行事などを発信する方法として、紙媒体で全世帯へ配布する「市報あまがさき」は市の情報発信の有効な手段であることから今後も継続して実施する。 ・スマートフォン等で手軽に閲覧でき、日本語も含め15言語での読み上げが可能な「電子版(抜粋版)」を発行し、ライトユーザーの獲得など市政情報の伝達手段を強化する。あわせて、表紙・特集デザイン等を委託しより魅力的な誌面とすることで、市報を手に取り読んでもらう。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	68,283	67,206	71,413	82,264	
報償費	30			30	写真撮影謝礼
需用費	40,919	41,069	41,790	45,046	印刷製本費等
役務費	60	60	60	177	データ送受信用通信費等
委託料	25,645	25,044	27,833	33,788	市報配布委託、特集デザイン等委託(R5年度より)
使用料及び賃借料	1,629	1,033	1,730	3,223	編集機器リース料等
人件費 B	25,334	27,722	24,681	30,110	
職員人工数	3.19	3.59	3.22	3.92	
職員人件費	24,796	27,722	24,681	30,110	
会任等人件費	538				
合計 C(A+B)	93,617	94,928	96,094	112,374	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	2,157				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国10/10)(R2)
市債					
その他					
一般財源	91,460	94,928	96,094	112,374	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	点字あまがさき発行事業費	121K	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市障害者計画		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和43年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 広報費			
局	総合政策局	課 広報課	所属長名	堀井 美雲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	視覚障害者に本市の諸施策やまちづくりに関する情報を提供し、情報の共有化を図るため、「点字あまがさき」を発行する。 市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解を深めることに加え、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを目指すもの。
事業概要	視覚障害者向けに「市報あまがさき」の内容を抜粋し、点訳した「点字あまがさき」を希望者に届ける。
実施内容	(発行回数) 「市報あまがさき」の発行に合わせて年12回発行(令和4年度は13回)。 令和4年7月にUSBメモリー紛失事案に便乗した詐欺への注意喚起として臨時号を発行した。 (対象) 市内在住の視覚障害者(1・2級)で、「点字あまがさき」か「声の広報」のいずれか希望するものを送付する。 (実績) 月平均17部 ※臨時号を含む。

②事業成果の点検

目標指標	年間の発行部数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	部	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	208	令和3年度	203	令和4年度	220
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・市政情報の提供及び共有という面において、必要であるとする。また、視覚障害がある人を対象としたものとしては、「声の広報」と併せて有効な手段として一定の効果が得られている。 ※令和2年度の実績値については、新型コロナウイルス感染症に対する情報を掲載した特別号を含む計13回、令和4年度の実績値については、USBメモリー紛失事案に便乗した詐欺の注意喚起を掲載した臨時号を含む計13回の合計値となっている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・視覚障害のある人を対象とした市政情報の提供及び共有という面において必要性が高いことから、継続して実施する。(阪神間他都市においても実施)										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,519	1,536	1,539	1,742	
委託料	1,519	1,536	1,539	1,742	編集等業務委託
人件費 B	2,954	2,471	2,376	1,690	
職員人工数	0.38	0.32	0.31	0.22	
職員人件費	2,954	2,471	2,376	1,690	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,473	4,007	3,915	3,432	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,473	4,007	3,915	3,432	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	声の広報発行事業費	1221	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市障害者計画		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 昭和54年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 広報費			
局	総合政策局	課 広報課	所属長名	堀井 美雲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	視覚障害者に本市の諸施策やまちづくりに関する情報を提供し、情報の共有化を図るため、「声の広報」を発行する。市政情報やまちの情報などを分かりやすく提供することで、市政に対する関心と理解を深めることに加え、まちの魅力を情報収集・発信することで、まちに愛着を持つ市民が増加することを目指すもの。
事業概要	視覚障害者向けに「市報あまがさき」の内容をCDまたはデージー図書に収録した「声の広報」を希望者に届ける。
実施内容	(発行回数) 「市報あまがさき」の発行に合わせて年間12回発行(令和4年度は13回)。 令和4年7月にUSBメモリー紛失事案に便乗した詐欺への注意喚起として臨時号を発行した。 (対象) 市内在住の視覚障害者(1・2級)で、「点字あまがさき」か「声の広報」のいずれか希望するものを送付する。 (実績) 月平均62部(内訳:デージー版49部、CD版13部) ※臨時号を含む。

②事業成果の点検

目標指標	年間の発行部数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	部	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	859	令和3年度	764	令和4年度	807
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・市政情報の提供及び共有という面において、必要であるとする。また、視覚障害があり、かつ点字が読めない人を対象とした有効な手段として一定の効果が得られている。 ※令和2年度の実績値については、新型コロナウイルス感染症に対する情報を掲載した特別号を含む計13回、令和4年度の実績値については、USBメモリー紛失事案に便乗した詐欺の注意喚起を掲載した臨時号を含む計13回の合計値となっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・視覚障害があり、かつ点字が読めない人を対象とした市政情報の提供及び共有という面において必要性が高いことから、継続して実施する。(阪神間他都市においても実施)										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,556	1,584	1,600	1,940	
委託料	1,556	1,584	1,600	1,940	編集等業務委託
人件費 B	2,954	2,471	2,376	1,690	
職員人工数	0.38	0.32	0.31	0.22	
職員人件費	2,954	2,471	2,376	1,690	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	4,510	4,055	3,976	3,630	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	4,510	4,055	3,976	3,630	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	コミュニティFM放送事業費	1241	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成8年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 広報費			
局	総合政策局	課 広報課	所属長名	堀井 美雲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市政情報を市民や事業者に分かりやすく提供し、市政に対する関心と理解を深めてもらうため、市政広報番組を放送する。また、市民の安全・安心な暮らしを確保するために、災害時などに他の広報媒体では伝えきれない即時の情報を提供する。市民や事業者などが、ラジオを通じて市からの情報を得ることで、市政に対する関心と理解が深まり、まちづくりへの参加意識が高まるとともに生活に必要な情報を即時に受け取ることができている状態と災害時などに「エフエムあまがさき」から即時に情報が提供できている状態を目指すもの。
事業概要	市民生活に関わりの深い行政情報、話題など(15分・20分・30分番組 週23回)をコミュニティFM放送を通じて、市民らに提供するとともに、身近な人権について30秒のスポット放送を行い、人権について考える機会を提供する(月21回)。また、防火・防災意識の高揚を図るため防火・防災関連番組を放送する(10分 週3回)。
実施内容	コミュニティFM放送局で市からのお知らせや地域情報などを届ける市政広報番組を放送する。また、災害発生時や発生の恐れがある場合など緊急時には防災メディアとして、関連情報をいち早く届ける。 (放送局) エフエムあまがさき(愛称＝FM aiai)82.0MHz (放送番組) ①「みんなの尼崎情報局」月曜日～金曜日8:00～8:15、12:45～13:00、16:00～16:15 ②「声の広場」(週間ダイジェスト)土曜日と日曜日17:00～17:30 (①・②の主な内容) 尼崎城・歴史・福祉等をテーマとした所管課作成の番組、市内高校生が企画制作した番組、市民グループの活動紹介や会員募集の呼びかけを行う番組等。 ③外国語放送(中国・コリア・ポルトガル・スペイン・ベトナム・英語の6カ国語) ④人権啓発放送 毎月第3月曜日から7日間(1日3回)30秒スポット放送 ⑤「はい、こちら119番です。」月・水・金曜日10:45～10:55

②事業成果の点検

目標指標	あまがさき市政アンケートにおけるエフエムあまがさきの市政広報番組を一度でも聞いたことのある人の割合								単位	%
目標・実績	目標値	50	達成年度	毎年度	令和2年度	29	令和3年度	26	令和4年度	17
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) ・指標の実績値は昨年度から減少し、目標値の水準から乖離した状態が続いている。 ※令和元～3年度に実施したネットアンケート調査における日常的な聴取者の割合は、2.1%(平均値) ・コミュニティFM放送を活用した市政広報については、インターネットやSNSの発達、スマートフォンの登場などにより情報伝達手段が多様化、高度化する中、日常的な聴取者が少なく費用対効果が低いこと、また、その聴取者の多くが市報あまがさきの読者と重なっており、現在行っているホームページや各種SNSによる情報発信など別の媒体での代替が可能であると判断し、令和5年3月をもって廃止した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) コミュニティFM放送事業の廃止にあわせ、市報あまがさきの強化や動画の活用など新たな情報発信を行う。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	40,940	40,916	40,940	0	
委託料	40,940	40,916	40,940	0	番組制作・放送委託
人件費 B	855	849	767	0	
職員人工数	0.11	0.11	0.10		
職員人件費	855	849	767		
会任等人件費					
合計 C(A+B)	41,795	41,765	41,707	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	41,795	41,765	41,707	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	情報発信推進事業費	124B	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 令和元年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 広報費			
局	総合政策局	課 広報課	所属長名	堀井 美雲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	本市の情報を市内外に向けて積極的に発信していくため、広報・PR分野で高い専門知識や実践経験を有する民間事業者から、広報戦略の立案や広報物作成にかかるアドバイス等を受け、全庁的な情報発信力の強化を図る。
事業概要	重点的な広報テーマを設定しその広報戦略の立案にかかるアドバイスや、各所属の施策や事業の情報発信について、特にチラシなどの広報物作成にかかるデザインのアドバイスをを行うための相談体制を整えるほか、マスメディアへの情報発信強化に取り組む。また、広報媒体の認知度調査を行い、ニーズや課題を把握することで、適宜、広報・PR活動の見直しを図る。
実施内容	①情報発信支援業務 ・重点広報に係る情報発信のアドバイス(実施件数:6件) ・広報物のデザインに係るアドバイス(アドバイザー常駐:27回、相談件数:47件、見本作成件数:12件) ・動画ゼミ(参加者数:第1回40人、第2回36人、第3回38人) ・マスメディアへの情報発信支援(配信件数:10件) ②広報媒体の認知度調査 本市の広報・PR活動の改善に向け、本市が活用する広報媒体の認知度や満足度などについてWebアンケートを実施した。(対象者:市内在住20～79歳の男女、計400人) ③危機管理広報研修業務 令和4年6月のUSBメモリー紛失事案などを教訓とし、幹部職員を対象に組織の危機管理強化を目的とした必修研修を実施した。(受講対象者数:局部長級職員78人)

②事業成果の点検

目標指標	あまらぶ指数								単位	—
目標・実績	目標値	47.7	達成年度	令和9年度	令和2年度	37.7	令和3年度	36.5	令和4年度	39.1
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・市民意識調査において本市のイメージが良くなったと回答した市民の割合は初めて60%を超えた。 ・また、あまらぶ指数は令和3年度に比べ2.6ポイント上昇したものの、指数を構成する地域推奨意欲が36.0となるなど依然として低く、本市の取組や実態を市民にまだ十分に伝えきれていないことが改めて確認された。引き続き本市の魅力や取組を戦略的・効果的に発信していく必要がある。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・技術の蓄積により広報課にて実施可能となってきた「重点広報に係る情報発信のアドバイス」「マスメディアへの情報発信」については広報課で実施し、「広報物のデザインに係るアドバイス」についても利用状況の実態に合わせてアドバイザーの常駐日数を減らす、新たに動画作成に係るスキルアップ研修を行うことで、本市の魅力や取組を紹介する動画の作成・配信といった動画による発信力強化の一助とする。「広報媒体の認知度調査」については引き続き実施することでニーズや課題を把握し、適宜、広報・PR活動の見直しを図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	14,993	13,475	4,208	3,421	
委託料	14,993	13,475	4,208	3,421	各業務の委託料
					令和4年度から一部(ブランドブック制作等事業委託料)を都市イメージ向上推進事業に移管
人件費 B	8,861	7,645	7,205	2,074	
職員人工数	1.14	0.99	0.94	0.27	
職員人件費	8,861	7,645	7,205	2,074	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	23,854	21,120	11,413	5,495	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	23,854	21,120	11,413	5,495	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	定期健康診断業務等関係事業費	151K	施策	行政運営等
根拠法令	労働安全衛生法、同規則等		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	30 厚生費			

局	総務局	課	給与課	所属長名	辻本 悟
---	-----	---	-----	------	------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	脳・心臓疾患を原因とした職員の現職死亡を防止するため、予防対策の充実を図るほか、法定の各種健康診断等を実施することにより、脳・心臓疾患予防に努め、公務の安定性を保つ。
事業概要	職員の健康状態を定期的に把握・管理し、疾病予防及び早期発見・早期治療について指導を行う。
実施内容	【令和4年度事業内容】 1 定期健康診断 34,918千円 3,580人(人間ドック受診者除く) ・2次検査 8,698千円 373人 2 深夜業務従事職員健康診断 2,197千円 380人 3 放射線業務従事職員健康診断 8千円 2人 4 有機溶剤業務等従事職員健康診断 254千円 28人 5 採血業務従事職員健康診断 233千円 140人 6 がん検診 子宮頸がん 1,082千円 374人 ・大腸がん 810千円 736人 ・胃がん 1,343千円 370人 7 健康診断事後指導 延433人(定期健康診断93人、2次検査340人)

②事業成果の点検

目標指標	脳・心臓疾患による現職死亡者ゼロ	単位	人
目標・実績	目標値 0 達成年度 毎年度 令和2年度 0 令和3年度 0 令和4年度 0		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和2年度から、脳・心臓疾患による現職死亡者は0人となり、目標を達成することができている。 ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に取り組む中、有所見率の高い高血圧者(未治療者、コントロール不良者など)や高血糖者(未治療者、コントロール不良者など)等を優先して保健指導を実施した。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・脳・心臓疾患の発症予防の取組として、自身の身体のことについて理解できるよう、引き続き、定期健康診断及び2次検査の結果をもとに保健指導を実施する。 ・重症化しやすい高血圧者と高血糖者等の保健指導を重点的に行う。 ・保健指導の方法や身体メカニズムについての学習会、事例検討を随時行い、保健師の保健指導のスキルを上げ、対象者の行動変容につなげていく。		

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	52,875	54,017	52,268	63,205	
報償費				472	
役務費				13	
委託料	51,508	52,649	51,507	62,237	
使用料及び賃借料	1,367	1,368	761	483	
人件費 B	9,172	12,896	12,111	10,830	
職員人工数	1.18	1.67	1.58	1.41	
職員人件費	9,172	12,896	12,111	10,830	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	62,047	66,913	64,379	74,035	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	13,548	14,497	13,905	19,238	共済組合助成金、公営企業負担金
一般財源	48,499	52,416	50,474	54,797	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	尼崎市職員厚生会補助金	1521	施策	行政運営等	
根拠法令	尼崎市職員の厚生制度に関する条例		展開方向	—	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度			昭和55年度
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	30 厚生費				
局	総務局	課	給与課	所属長名	辻本 悟

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	職員の福利厚生の向上を図り公務の能率的運営に資するため、地方公務員法上本市が実施しなければならない職員の福利厚生事業について、尼崎市職員の厚生制度に関する条例に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施している。 (参考)一般財団法人尼崎市職員厚生会会員数 2,842人(令和5年3月31日現在)
事業概要	一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施する福利厚生事業のうち、固有職員の人件費等に補助をする。
実施内容	尼崎市職員の厚生制度に関する条例第4条第2項の規定に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施する福利厚生事業のうち固有職員1人の人件費を補助するもの

②事業成果の点検

目標指標	職員の公務能率の向上(客観性を確保できる適切な成果指標及び活動指標の設定は困難)	単位	—
目標・実績	目標値 — 達成年度 — 年度 令和2年度 — 令和3年度 — 令和4年度 —		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 地方公務員法上、本市が実施しなければならない福利厚生事業を一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施することによって、職員の公務の能率的運営に資するものとなっている。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 地方公務員法上、本市が実施しなければならない福利厚生事業について、尼崎市職員の厚生制度に関する条例に基づき、一般財団法人尼崎市職員厚生会が実施しているが、今後も本市職員の福利増進を図ることにより、職員の公務の能率的運営に資するよう引き続き補助を実施していく。		

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	7,731	7,765	7,854	7,853	
負担金補助及び交付金	7,731	7,765	7,854	7,853	固有職員人件費
人件費 B	933	849	843	845	
職員人工数	0.12	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	933	849	843	845	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	8,664	8,614	8,697	8,698	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,664	8,614	8,697	8,698	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	研修事業費	171A	施策	行政運営等
根拠法令	尼崎市職員研修規程		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	50 研修費			
局	総務局	課	人材育成担当	所属長名 後藤 真弓

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	職員が、職種や役職を問わず、新たな発想や豊富な知識・技術・経験をもって、市民とともに、困難な課題に対して果敢に取り組んでいけるようにする。また、すべての職員がやりがいをもって職務に取り組み、その持てる力を最大限に引き出せるようにする。
事業概要	職員が、現在及び将来の担当職務を遂行し、その責任を果たしていくために必要な知識、技能及び問題解決能力等を習得させるとともに、地域分権型社会における自治体職員としての意識向上と能力開発を図る。
実施内容	1 人事管理部研修 階層別に行われる必修の基礎研修(職員基礎研修及び役職者基礎研修)を中心に実施する。基礎研修では、職務の階層ごとに求められる役割を果たすために、必要な能力や知識を養う。 (主な研修:接遇研修、マネジメント研修、各種派遣研修、実務研修、人権問題研修、法務能力向上研修) <令和4年度実績> 参加者数 13,240人、決算額 10,948千円 2 職場研修 各職場で職域や職種ごとの研修を実施し、業務遂行に必要な専門的な知識や技術を高める。 (研修メニュー:専門研修、人権問題研修、倫理研修、接遇研修、行政課題研修) <令和4年度実績> 参加者数 28,125人、決算額 1,308千円

②事業成果の点検

目標指標	「自己の成長(自己申告書)」が「非常にあった」「ややあった」の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和9年度	令和2年度	68.6	令和3年度	66.9	令和4年度	65.2
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) (成果)階層別研修ではコミュニケーション力やマネジメント力をテーマとした研修に、「アサーティブコミュニケーション」の要素を新たに盛り込んだ。法務能力向上研修では、講義の受講対象の拡充や講義内容の見直しを年度ごとに実施し、令和4年度には研修の習熟度を測る習熟度確認試験において約7.7割の受講者が好成績を収めており、法務能力の向上について一定の成果が見られる。人権については、令和元年のSOGIハラスメント事案での課題を踏まえた研修や、「ALLY」に関する研修を行うなど、当事者が働きやすい環境づくりを行った。 (課題)定年引上げに伴い求められる役割が変化する職員を対象とした、スムーズなキャリアシフトができる研修内容を検討する必要がある。また、法務能力向上研修では講義に要する時間数が多く、受講生の負担が大きいことや、法務の知識を自身の業務に結び付けるためのより実践的な研修手法の工夫が必要である。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 風通しの良い職場環境を目指し、引き続き管理職のマネジメント能力向上に取り組むとともに、相手も自分も尊重できるアサーティブコミュニケーションが職員に浸透するような手法を検討する。定年引上げに伴い役割が変化する職員に対し、新たな役割に応じた働き方や必要な能力を認識し、60歳という節目をキャリアシフトという前向きな視点で捉えられるような研修を検討する。法務能力向上研修については、公務員として必須の能力であり重要性が高いため継続することとし、講義の受講時間を指定しない動画形式への変更や、過去の判例を基にしたワーク研修の拡充を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	10,825	11,161	12,256	15,392	
報償費	850	924	661	1,973	
旅費	720	666	1,639	2,465	
需用費	669	1,599	1,295	1,900	
委託料	7,846	7,306	7,544	7,545	
その他	740	666	1,117	1,509	
人件費 B	40,268	47,447	46,746	34,730	
職員人工数	3.55	4.79	4.80	3.18	
職員人件費	27,594	36,988	36,792	24,426	
会任等人件費	12,674	10,459	9,954	10,304	
合計 C(A+B)	51,093	58,608	59,002	50,122	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	138	96	116	147	地域保健医療等推進事業費補助金
市債					
その他	190	130	230	337	兵庫県市町村振興協会助成金
一般財源	50,765	58,382	58,656	49,638	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	都市イメージ向上推進事業費	192Q	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成30年度		
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	60 企画費			
局	総合政策局	課 広報課	所属長名	堀井 美雲

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	治安やマナー、学校教育、自然環境などに関する負のイメージを払拭すべく、本市の暮らしやすさや教育の取組などを画像や映像を多用することで分かりやすくまとめた定住・転入促進情報発信サイト「尼ノ國」を市内外に周知するほか、本市の魅力や特徴を生かしたシティプロモーションを展開することで、ファミリー世帯の定住・転入促進のほか、本市のイメージ向上につなげる。
事業概要	定住・転入促進情報発信サイト「尼ノ國」の運営、ブランドブックの制作・プロモーション、ロゴマークの活用などにより、市民や事業者に対し、本市の魅力を効果的に伝え、都市イメージの向上を図り、まちの価値を高めていく。
実施内容	①尼ノ國サイト運営及びリニューアル 本市の魅力や尼崎だから実現できる自分らしい暮らしぶりを伝えられるよう、企画・取材を行い記事を掲載した(5記事)。また、サイト開設から6年が経過したことから、カテゴリ構成やデザイン等を見直し、サイト名を「AMANISM(アマニスム)」として令和5年3月にリニューアルした。 ②ブランドブックの制作・プロモーション等 まちの空気感や雰囲気伝えるブランドブック第3弾の制作及び広報・PR活動を実施した。また、歴史や文化などの魅力をまとめたPR冊子を各種施設に広く設置したほか、転入者向けの配布資料に封入し、魅力発信に取り組んだ。 ③「ひと咲き まち咲き あまがさき」ロゴマークの活用 ロゴマークを封筒や職員の名刺などで活用し、まちへの愛着と誇りをさらに高めるきっかけとしている。

②事業成果の点検

目標指標	尼ノ國サイトのページビュー数(月平均) ※R5.3はAMANISMサイトの数字								単位	回
目標・実績	目標値	20,300	達成年度	令和9年度	令和2年度	10,960	令和3年度	15,133	令和4年度	18,898
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和3年度から引き続き、尼ノ國サイトにおいて社会的関心の高い事柄と関連した記事を投稿したことや過去記事の紹介をSNSで時宜に応じて実施したことなどから、ページビュー数が増加し令和3年度の数値を上回った。 ・AMANISMサイトへのリニューアルは、「尼崎に住みたい、住み続けたい」と感じられるよう、エリアごとの魅力や尼崎の魅力をデータ等で紹介するより暮らしに焦点をあてた情報を発信するものとした。 ・AMANISMサイト公開前後の2・3月に各エリアの魅力をトーク形式で配信するインスタライブを実施するなど、新たなファン獲得を狙って周知を行ってきたが、今後もサイトの認知向上に努める必要がある。 ・ブランドブック第3弾ではプロモーションも兼ねてモデル公募を実施した結果、76人からの応募があるなど反応も大きく、本市のイメージ向上の一翼を担っているものと考えられる。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) ・まちの魅力や暮らしやすさをより多くの人に広めていくため、市ホームページや市公式SNSなどを活用しながらAMANISMサイトの認知度向上を図る。 ・まちの魅力や市の施策を紹介する動画を新たに作成し、市公式YouTubeでその動画を広く閲覧してもらえるようSNS広告またはWEB広告を実施するなど、動画による発信力を強化する。 ・紙媒体でのブランドブックの発行は第3弾をもって終了とし、今後はSNS等を活用したデジタル展開を通じてこれまでに獲得した固定ファン層をはじめ本市が最重要視するファミリー世帯に対しての共感創出を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	3,244	3,291	18,101	7,066	
報償費	27			54	研修講師謝礼
需用費	266	84	80	205	事務用消耗品
委託料	2,951	3,207	18,021	6,807	尼ノ國サイト委託料、サイト再構築委託料(R4)、ブランドブック制作等事業委託料
					(令和4年度から情報発信推進事業より移管)
人件費 B	3,809	4,247	7,972	4,993	
職員人工数	0.49	0.55	1.04	0.65	
職員人件費	3,809	4,247	7,972	4,993	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	7,053	7,538	26,073	12,059	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			4,175		ひょうご地域創生交付金(補助率1/3)
市債					
その他					
一般財源	7,053	7,538	21,898	12,059	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	市民提案制度関係事業費			1E1H	施策	行政運営等	
根拠法令	尼崎市市民提案制度実施要綱					展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成21年度				
会計	01 一般会計						
款	10 総務費						
項	05 総務管理費						
目	61 市民活動推進費						
局	総合政策局		課	協働推進課		所属長名	西田 真弓

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	行政と市民等が、課題や目標を共有しながら、それぞれの特性を生かして役割を担い、補い合いながら、より良いまちづくりに取り組むために、市民参加・参画の機会の充実を図り、協働のまちづくりを推進する。
事業概要	民間団体からの提案に基づき、市の事業の提案者への委託や、新たな取組のモデル実施への補助等を行い、地域課題等の解決や市の事業の効果的・効率的な実施を図る。この取組を通して、民間団体の市政参画の推進及び政策提案機会の拡大等を図るとともに、行政との相互理解を深め、適切で良好なパートナーシップを築き、協働の取組を推進する。 ※提案型事業委託制度(平成25年度～令和元年度)、提案型協働事業制度(平成21年度～令和元年度)の2事業を令和2年度より統合し、制度改善を図ったもの。
実施内容	・募集から実施までの大まかな流れは、次のとおりである。 ①例年5月から6月末にかけて提案の募集を行う。 ②制度所管課が提案者と所管課に各々ヒアリングを行った後、制度所管課・提案者・所管課による三者協議を行う。 ③提案者と所管課によって実施内容の詳細を検討する。 ④例年10月頃に「市民提案事業審査会」において提案内容の審査を行い、採否を決定する。 ⑤採択された事業に係る予算要求を経て、提案の翌年度から実施する。 ・令和2年度から制度を運用し、旧制度からの延べ応募団体数は令和2年度の62件から、令和4年度は80件となった。

②事業成果の点検

目標指標	市民提案制度の応募団体数（累計）（適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定）							単位	団体	
目標・実績	目標値	104	達成年度	令和9年度	令和2年度	62	令和3年度	72	令和4年度	80
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況： ー ） ・令和4年度は10団体から14事業の提案を得た。うち、3事業が協働事業として採択されたほか、令和2年度に協働事業として実施した1事業について継続実施として採択された。 ・2年目を迎えた事業について、提案者と事業所管課等が対話を重ねたことにより、学期毎に提案者・学校・市の3者で振り返りの場を設け、率直な意見交換ができたなど、より当事者間の相互理解が進んだ内容となった。 ・令和2年度に旧制度を改善し、新たな制度として運用を始めたことで、市民等が提案する際のハードルが低くなり、事業委託や補助金の交付に限らず様々な協働の取組が生まれている。実績が着実に増加していることや、対話が進んだことによる提案者との市の良好な関係性の構築が確認できるなど、一定の効果が図れている。									
	【今後の取組方針】（事業の方向性： 維持 ） ・引き続き、制度の魅力について庁内外へ積極的にPRするとともに、丁寧かつ効果的な制度運用に取り組んでいく。 ・期間満了後の持続可能な事業のあり方について、実施内容のブラッシュアップを後押しするとともに、提案者と事業所管課等との相互理解が進み、対話が活発に行われるよう丁寧なコーディネートに努める。 ・この事業は市民による市政参画のツールの一つであり、市民団体や事業者との協働による、より良い市民サービスへの展開が期待できるなど、市として事業を実施する必要性は高い。また、応募団体数の増加傾向や、一定の成果が確認できていることから、継続実施の方向で検討する。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	236	572	405	1,072	
報償費	120	70	70	70	事業実施前研修講師謝礼
需用費	47	35	35	35	消耗品費等
使用料及び賃借料				1	制度説明会会場使用料
負担金補助及び交付金	69	467	300	966	協働事業補助金
人件費 B	9,467	9,262	8,801	8,369	
職員人工数	1.24	1.18	1.13	1.07	
職員人件費	9,367	9,112	8,661	8,219	
会任等人件費	100	150	140	150	委員報酬
合計 C(A+B)	9,703	9,834	9,206	9,441	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	9,703	9,834	9,206	9,441	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	納付推進事業費	1K1K	施策	行政運営等
根拠法令	地方自治法施行令		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	10 徴税費			
目	10 賦課徴収費			
局	資産統括局	課	納税課	所属長名 吉村 嘉広

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	納付手段の充実に取り組むことで、納税者の利便性の向上を図るとともに、確実な市税収入を確保する。
事業概要	市税の納付手段を充実させ、納税者の利便性向上を図るために要する経費。
実施内容	・市税収納手数料 1 窓口納付(指定金融機関、指定(収納)代理金融機関については会計管理室負担) ① ゆうちょ銀行 1件あたり2円(税抜) ② ゆうちょ銀行(近畿2府4県以外) 1件あたり30円(税込) 2 口座振替 ① 金融機関 1件あたり5円(税抜) ② ゆうちょ銀行 1件あたり10円(税込) 3 ペイジー口座振替受付サービス ① 受付手数料 1件あたり150円(税抜) 4 Web口座振替受付サービス ① 受付手数料 1件あたり91円(税込)、150円(税抜)、200円(税抜) ② 月額費用 17,000円(税抜) ・コンビニやスマホ決済での市税収納に係る経費の支出事務 ① 1件につき55円(税抜) ② 月額費用 16,500円(税込) ・クレジット納付に係る経費の支出事務(令和3年1月から実施) ① 月額費用 16,500円(税込)

②事業成果の点検

目標指標	個人市民税収入率							単位	%
目標・実績	目標値	95.0	達成年度	令和4年度	令和2年度	94.9	令和3年度	95.6	令和4年度 95.9
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) Web口座振替受付サービスやペイジー口座振替受付サービスの導入等により、口座振替の加入率が引き続き増加している。また、キャッシュレス利用件数も増加している。キャッシュレス納付は令和2年度の主要事業において、令和4年度の利用目標件数を7,000件と設定しており、令和3年度において目標を達成した。 ○口座振替の加入率【口座振替対象税額／口座振替対象税目の調定額】 令和2年度 36.0% 令和3年度 37.1% 令和4年度 38.2% ○キャッシュレス利用件数(令和3年1月から導入のため、令和2年度は3か月間の実績) 令和2年度 1,649件 令和3年度 42,360件 令和4年度 50,540件 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和4年度決算において個人市民税収入率は目標値を達成したが、類似都市平均と比較して依然低い水準にあることから、引き続き口座振替やキャッシュレス納付の利用促進等の取組を行っていく。 ・一方でスマホやクレジット納付などのキャッシュレス納付を取り入れることで利便性が向上したと、市民から喜びの声を頂いており、広報によってキャッシュレス納付が定着しつつある。引き続き決済サービスの拡充や口座振替の利用促進等の取組を行い、利便性向上を目指していく。								

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	26,105	27,044	24,732	27,830	
需用費	349	579	452	654	口座振替関連帳票等
役務費	20,005	20,097	20,170	21,923	コンビニ収納取扱手数料等
委託料	5,607	6,250	4,010	5,153	キャッシュレス納付導入経費等
使用料及び賃借料	44	18			データ受信端末リース料
負担金補助及び交付金	100	100	100	100	MPN協会年会費
人件費 B	22,478	18,914	19,164	10,918	
職員人工数	1.78	2.21	1.98	0.88	
職員人件費	13,434	16,402	15,047	6,707	
会任等人件費	9,044	2,512	4,117	4,211	
合計 C(A+B)	48,583	45,958	43,896	38,748	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	48,583	45,958	43,896	38,748	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務等関係事業費(債務負担分を含む。)	1Q1A	施策	行政運営等
根拠法令	戸籍法・住民基本台帳法等		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	15 戸籍住民基本台帳費			
目	05 戸籍住民基本台帳費			
局	総務局	課	窓口サービス推進担当	所属長名 伊藤 隆司

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	戸籍等各種届出及び各種証明書発行事務等を円滑に行うため、各種機器賃借、保守業務等を行う。 市民に住民基本台帳法に基づく住民の居住関係の公証、戸籍法に基づく人の身分関係の形成事項を戸籍簿に登録し、その登録された人の身分関係を公証する。																						
事業概要	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務に関する届出書類の受付、台帳整備及び証明書の交付事務を行う。																						
実施内容	<主な事務取扱件数(本庁分) 令和4年度 317,730件> 1 戸籍事務取扱件数 17,510件(本籍者 7,079件・非本籍者 3,880件・他市町村から送付 6,551件) その他(死産届) 44件 2 住民基本台帳事務取扱件数 37,788件 3 印鑑登録事務取扱件数 10,761件 4 船員事務取扱件数 384件 5 各種証明書発行件数 250,742件(無料 76,979件・有料 173,763件) 6 その他 501件(学事)																						
	<戸籍住民票の写し等各種証明書発行件数> (単位:件) <table><tr><th colspan="2"></th><th>令和元年度決算</th><th>令和2年度決算</th><th>令和3年度決算</th><th>令和4年度決算</th></tr><tr><th rowspan="3">本庁窓口 (郵送分含む)</th><th>無料</th><td>81,016</td><td>78,624</td><td>74,125</td><td>76,979</td></tr><tr><th>有料</th><td>204,595</td><td>195,914</td><td>178,605</td><td>173,763</td></tr><tr><th>合計</th><td>285,611</td><td>274,538</td><td>252,730</td><td>250,742</td></tr></table>			令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	本庁窓口 (郵送分含む)	無料	81,016	78,624	74,125	76,979	有料	204,595	195,914	178,605	173,763	合計	285,611	274,538	252,730	250,742
			令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算																	
本庁窓口 (郵送分含む)	無料	81,016	78,624	74,125	76,979																		
	有料	204,595	195,914	178,605	173,763																		
	合計	285,611	274,538	252,730	250,742																		

②事業成果の点検

目標指標	取扱件数(届出書類の受付、証明書の交付に係る法定事業であり、適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)								単位	件
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和2年度	340,254	令和3年度	317,849	令和4年度	317,730
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・住民サービスの基礎情報となる市民の居住及び身分等に関する公証事務について、関係法令に基づき適正に執行した。 ・市民サービスの向上に資するとともに、行政手続きのワンストップ・ワンスオンリー化を推進する取組の一環として、「おくやみコーナー」を令和4年2月より運営開始した。令和4年度の利用状況は、1日7枠に対し、予約なしの当日来庁も含めて約7割となっている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も公証事務の適正かつ効率的な執行に取り組み、市民課窓口業務をより円滑に遂行していく。 ・おくやみコーナーにおいては、ご遺族の「不安解消」と行政手続の「負担軽減」に係る取組の改善を進めることにより、一層の市民サービスの向上を図る。									

③事業費

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	161,499	160,497	187,108	185,741	
需用費	13,136	13,676	16,255	18,337	
委託料	60,907	57,515	80,253	76,448	
使用料及び賃借料	83,729	84,816	85,517	84,016	
旅費	2,835	2,841	3,163	3,941	
その他	892	1,649	1,920	2,999	
人件費 B	208,087	201,247	186,357	193,598	
職員人工数	20.98	19.50	17.64	18.64	
職員人件費	157,927	147,913	135,211	143,174	
会任等人件費	50,160	53,334	51,146	50,424	
合計 C(A+B)	369,586	361,744	373,465	379,339	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	16,818	9,168	38,865	31,893	自衛隊員募集事務委託金、人口動態調査委託金、中長期在留者住居地届出等事務委託金、デジタル基盤改革支援補助金、戸籍システム改修事業費補助金、住記システム改修事業費補助金
市債					
その他					
一般財源	352,768	352,576	334,600	347,446	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	番号制度等導入関係事業費			1Q2H	施策	行政運営等	
根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等				展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成26年度				
会計	01 一般会計						
款	05 総務費						
項	15 戸籍住民基本台帳費						
目	05 戸籍住民基本台帳費						
局	総務局		課	マイナンバーカード普及担当		所属長名	鳥生 浩二

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会保障・税番号制度の導入に伴う、マイナンバーカードの交付を円滑に行うとともに普及に努める。
事業概要	マイナンバーカードの普及促進策として窓口において申請受付及び顔写真無料サービスを実施するほか、市内各所の商業施設等を利用してカード申請を受付する出張申請受付を実施するとともに、カード取得者がマイナポイントを獲得する際に必要なマイナポイント予約・申込の支援窓口を本庁及び出張申請受付の会場に設置する。
実施内容	番号制度等導入関係事業 ＜窓口＞ 申請受付件数と交付枚数 令和3年度 申請受付件数 52,250件、交付件数枚数 62,186枚 令和4年度 申請受付件数 127,331件、交付件数枚数 85,335枚 ＜出張申請受付＞（実施時期 令和3年度から） 申請受付件数 令和3年度（12月～実施） 出張申請受付実施回数:80回、申請受付者数:3,191件 令和4年度 出張申請受付実施回数:311回、申請受付者数:12,283件

②事業成果の点検

目標指標	マイナンバーカード交付枚数								単位	枚
目標・実績	目標値	20,000	達成年度	令和4年度	令和2年度	52,555	令和3年度	62,186	令和4年度	85,335
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・令和2年度から始まった国のマイナポイント第1弾に加え、令和4年1月に開始されたマイポイント第2弾の影響により申請数が増加したことで、マイナンバーカード交付枚数は、結果的に目標枚数を上回ったが、同事業終了後に申請件数の減少が見込まれることから、引き続き市民に対して啓発等を行い、マイナンバーカードの普及に努めていく。 ・令和2年度に実施したマイキーID設定支援窓口は、同年9月のマイナポイント第1弾の開始により、制度が変更されたことから、新たにマイナポイント支援窓口を開設した。(マイナポイントの申込期限 令和5年9月末まで)									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善) 出張申請受付は、カード申請機会の拡大という観点から、マイナンバーカードの普及にも寄与している。今後の実施については、申請率の状況を踏まえて検討する。また、国の施策により令和6年秋に現在の健康保険証を廃止し、マイナンバーカードを健康保険証として利用する「マイナ保険証」が導入される見込みであることから、今後もカードの申請・交付が円滑に進められるよう、令和5年6月より窓口を2所化し予約制を導入するなど、混雑の緩和を図りながらマイナンバーカードの普及につなげていく。 ・出張申請窓口…市内の商業施設や生涯学習プラザ等に臨時開設するもので、マイナンバーカードの申請手続きやマイナポイント支援を行うことができる窓口のこと。予約は必要なし。 ・マイナ保険証…マイナンバーカードを健康保険証として利用すること。(事前登録が必要)									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	274,315	220,663	196,501	415,615	
需用費	5,103	7,984	12,767	10,479	消耗品等
役務費	9,929	6,283	12,644	27,291	郵便料
委託料	37,361	48,416	144,311	325,981	窓口業務委託等
使用料及び賃借料	23,270	8,620	26,778	51,850	機器賃借料等
その他	198,652	149,360	1	14	カード作成等負担金、旅費
人件費 B	144,403	159,981	214,709	208,481	
職員人工数	11.04	11.14	12.21	14.44	
職員人件費	78,902	83,410	91,023	108,313	
会任等人件費	65,501	76,571	123,686	100,168	
合計 C(A+B)	418,718	380,644	411,210	624,096	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	400,602	362,803	393,608	624,060	マイナンバーカード交付事務費補助金等
市債					
その他	515	209			マイナンバーカード等再交付手数料
一般財源	17,601	17,632	17,602	36	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名			コンビニ交付等市民窓口改善事業費		1Q2I		施策		行政運営等						
根拠法令			戸籍法・住民基本台帳法等					展開方向		—					
事業分類			ソフト事業		事業開始年度		平成26年度								
会計			01 一般会計												
款			10 総務費												
項			15 戸籍住民基本台帳費												
目			05 戸籍住民基本台帳費												
局			総務局		課		市民課、窓口サービス推進担当、阪神尼崎サービスセンター担当、JR尼崎サービスセンター担当、阪急塚口サービスセンター					所属長名		林 芳弘、伊藤 隆司、高武 信司、高松 功企、福田 誠	

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民サービスの維持・向上を図るため、証明書のコンビニ交付サービス及びオンライン申請、また、市民課窓口業務の民間事業者への一部委託等の各種施策を実施する。
事業概要	業務時間外でも取得が可能なコンビニ交付サービス及びオンライン申請を実施するとともに、住民異動等の公証事務について、多様化する市民ニーズに適格かつ効率的に対応していくため、市民課窓口業務の一部を民間事業者に委託し実施する。
実施内容	【コンビニ交付サービスの実施】・コンビニ交付サービスの開始(平成28年1月) 【自動交付機(庁内設置マルチコピー機)】・自動交付機の設置(平成28年1月～令和4年3月31日※) 【市民課窓口業務の民間事業者への委託】・窓口委託の実施(平成28年2月) 【土曜日開庁の実施】・3サービスセンターの土曜日開庁の実施(平成28年1月) 【オンライン申請の実施】・住民票の写し、住民票記載事項証明書及び印鑑登録証明書のオンライン申請の開始(令和4年1月) ※自動交付機(庁内設置マルチコピー機)は、窓口の混雑緩和及びマイナンバーカードの普及促進に向けたデモンストレーション効果を目的として限定的に設置。令和4年3月31日に撤去。 【利便性の向上及び来庁者の分散化に係る取組】 1 来庁不要な郵送請求やコンビニ交付の周知の推進。 2 WEB上で待合状況を配信。 3 待合分散化を図るため、呼出しベルを導入。 4 証明書交付に係る滞留解消を図るため、クイック窓口を設置。

②事業成果の点検

目標指標	取扱件数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績値のみを表記)							単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和2年度	58,178	令和3年度	86,998	令和4年度	106,748
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 窓口の混雑解消を図るため、令和2年度は本庁市民課窓口において毎月最終土曜日の開庁を試行的に実施したが、来庁者が少数であったため、令和2年度末をもって終了とした。令和3年度からは上記に記載のような取組を実施し、利便性の向上及び来庁者の分散化に努めている。 ・受託事業者と引き続き、課題共有や意見交換を積極的に行い、迅速丁寧な窓口対応の維持に努めた。 ・コンビニ交付件数が増加し窓口混雑の緩和につながった。 ・呼出しベルやクイック窓口設置等により、混雑状況は改善しており、継続した対策が必要である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・引き続き、受託事業者との業務分担の見直しや課題共有・意見交換を積極的に行うことで、的確・迅速なサービスの提供を行い、サービス向上につなげる。また、コンビニ交付サービスの利用促進を継続して行うとともに、オンライン申請を進めることにより、来庁者の分散化と利便性の向上を図る。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	349,879	346,429	349,762	364,171	
需用費	16	30			消耗品費
委託料	325,054	318,418	323,268	330,759	
使用料及び賃借料	10,446	9,280	8,189	8,190	
負担金補助及び交付金	4,787	4,787	4,787	4,788	
その他	9,576	13,914	13,518	20,434	手数料、旅費
人件費 B	17,567	15,598	20,082	9,908	
職員人工数	2.26	2.02	2.62	1.29	
職員人件費	17,567	15,598	20,082	9,908	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	367,446	362,027	369,844	374,079	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,212	3,159			コンビニ交付事業者収入等
一般財源	365,234	358,868	369,844	374,079	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	常時啓発事業費	1W1K	施策	行政運営等
根拠法令	公職選挙法第6条		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	05 総務費			
項	20 選挙費			
目	05 選挙管理委員会費			
局	選挙管理委員会事務局	課	選挙管理委員会事務局	所属長名 野村 泉

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	政治・選挙への意識の向上については、選挙時の啓発だけでは不十分であるため、選挙が行われない平常時において政治・選挙への参加意識の向上や寄附の禁止等の啓発活動を行う。
事業概要	選挙時以外の啓発事業の実施
実施内容	○ 明るい選挙推進のポスター・キャッチコピー作品募集関係事業(ポスター応募総数:31点、キャッチコピー応募総数:13点) ・ポスター:市内小・中・高校の児童・生徒を対象にポスター作品を募集し、優秀作品を表彰する。 ・キャッチコピー:市内在住・在勤・在学者を対象にキャッチコピーを募集し、優秀作品を表彰する。 ・ポスター等の優秀作品をデザインに盛り込んだフィルムをパッカー車に貼り付け、市内を巡回する。 ○ 生徒会選挙支援事業(2校) ・市内中学校・高校の生徒会選挙において、実際の選挙に近い形で実施し、選挙の仕組みを理解してもらう。 ○ 成人の日のつどい等、若年層向け啓発(1回) ・成人の日のつどいの会場にブースを設け、啓発グッズ等の配布を通じて、新成人に選挙の重要性を理解してもらう。

②事業成果の点検

目標指標	各種選挙の投票率（一年度内に複数回の選挙が行われた場合、最も投票率の高いものを当該年度の実績値としており、目標の設定が困難なため、実績値のみを表記）								単位	%						
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和2年度	—	令和3年度	48.83	令和4年度	49.35						
事業成果 （達成状況 等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況： — ） ・投票率は、選挙の注目度に大きく影響されるため変動が大きく、目標数値を設定できるものではないが、国政選挙等において、尼崎市の投票率はおおむね全国平均より低い傾向にある。 〔参考〕 令和4年7月10日執行参議院議員通常選挙における投票率（選挙区） <table><tr><td>全国</td><td>52.05%</td><td>兵庫県</td><td>51.62%</td><td>尼崎市</td><td>49.35%</td></tr></table> ・令和4年度は令和3年度に比べて投票率は上昇しているものの、各年度によって実施される選挙の種類が異なるため、単純比較できるものではない。なお、令和2年度中に尼崎市において執行された選挙はない。										全国	52.05%	兵庫県	51.62%	尼崎市	49.35%
	全国	52.05%	兵庫県	51.62%	尼崎市	49.35%										
【今後の取組方針】（事業の方向性： 維持） ・当該事業を実施しても直ちに投票率の向上に結びつくものではないが、投票率の低い若年層を中心に政治・選挙へ参加する意識を醸成することで全体の投票率の底上げにつながるため、必要な事業である。また、政治家等に関する寄附のルールについても、意識の浸透を図ることにより公正な選挙に資するため、必要不可欠な事業である。 ・事業予算が限られているため、ホームページの活用等、予算をかけずに実施できる取組を検討していく。																

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	268	354	408	432	
需用費	126	207	210	212	成人の日のつどい啓発グッズ等
報償費	82	94	130	130	ポスター・キャッチコピー賞品等
委託料	60	52	62	65	ポスターカレンダー等作成業務
使用料及び賃借料		1	6	25	会場使用料
人件費 B	2,721	2,703	2,683	2,688	
職員人工数	0.35	0.35	0.35	0.35	
職員人件費	2,721	2,703	2,683	2,688	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	2,989	3,057	3,091	3,120	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	2,989	3,057	3,091	3,120	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	統計調査員確保対策事業費	2A31	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	05 総務費			
項	25 統計調査費			
目	05 統計調査費			
局	総務局	課	デジタル推進課	所属長名 岡本 央

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国が統計調査を実施する際に、登録調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、登録調査員を公募等により募ることで、登録調査員の確保を図る。 また、各種統計調査を円滑に実施するため、調査員としての資質向上に資する研修を実施する。
事業概要	登録調査員を市報やホームページなどを利用し募るとともに、統計調査の方法や結果等の研修を行う。
実施内容	1 登録調査員数 令和5年3月31日現在の登録調査員数 216人 2 登録調査員に対する研修会 令和5年3月14日及び令和5年3月15日にて、調査員として継続登録する方に向けた登録調査員研修会を実施した。 3 登録調査員の公募 ①現に登録調査員として登録されている方からの紹介及び尼崎市のホームページや市報での募集記事掲載、公共施設等でのチラシの設置より随時募集している。 ②公募説明会について、令和4年5月30日に実施した。 令和4年度の新規登録調査員数は 6名

②事業成果の点検

目標指標	登録調査員の登録数							単位	人
目標・実績	目標値	300	達成年度	毎年度	令和2年度	319	令和3年度	274	令和4年度 216
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず) 継続意思確認に応答のなかった者について、令和4年度中に登録削除を行ったため、大幅な減少となった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 県が算定する基準人数288人(平成28年経済センサス-活動調査の調査区に基づき算定)を下回っており、今後も募集を続けながら統計調査の実施に必要な登録調査員の確保に努める。								

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	62	62	62	85	
報償費			2	10	調査員照会謝礼品
旅費				1	
需用費		18	25	20	研修会用消耗品
役務費	62	44	35	54	研修会開催通知郵送料
人件費 B	933	1,776	537	768	
職員人工数	0.12	0.23	0.07	0.10	
職員人件費	933	1,776	537	768	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	995	1,838	599	853	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	62	62	62	85	統計調査員確保対策事業委託金
市債					
その他					
一般財源	933	1,776	537	768	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名		市政統計事業費		2A3A	施策	行政運営等	
根拠法令		—				展開方向	—
事業分類		ソフト事業	事業開始年度	—			
会計		01 一般会計					
款		05 総務費					
項		25 統計調査費					
目		05 統計調査費					
局	総務局		課	デジタル推進課		所属長名	岡本 央

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	人口をはじめとする各種公的統計は、行政が施策・事業に活用するだけでなく社会全体で利用される情報基盤として、必要不可欠のものであり、市民・事業所・職員等にとって有用な各種統計資料を作成し公表するもの。
事業概要	本市の人口や委任統計調査にかかる結果から各種統計資料を作成し、市ホームページや行政資料コーナーでの閲覧により、広く情報発信を行う。
実施内容	<主な作成統計資料> ① 尼崎市統計書(年1回刊行) ② 尼崎市の人口(年1回刊行) ③ 統計で見るあまがさき(年1回刊行) ④ 尼崎市の事業所(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑤ 尼崎市の工業(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑥ 尼崎市の商業(対象となる統計調査の結果発表の都度) ⑦ 人口月報(毎月発表) ⑧ 人口動態(年1回公表)

②事業成果の点検

目標指標	市ホームページ(人口・統計・調査・資料のトップページ)のアクセス件数(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)								単位	件
目標・実績	目標値	23,000	達成年度	毎年度	令和2年度	17,854	令和3年度	18,434	令和4年度	13,132
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: 下回った) 市ホームページのアクセス件数については、各種統計調査結果の公表に左右される面があることは否めず、国勢調査や経済センサスなどの結果が公表される年度に増加する傾向にある。令和4年度は、こうした調査の公表がなかったため目標値を下回っている。また、その年に行われた統計調査に関することでホームページへアクセスされることもあるが、令和4年度行われた統計調査は、毎年行われている教育基本調査及び毎月人口統計調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定とあまり注目度の高いものではなかった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 人口をはじめとする各種統計データの公表は、地方自治体の情報発信として重要な役割を担っていることから、引き続き資料の整備・充実を行うとともに広く情報発信に努める。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	240	364	207	450	
旅費			1	15	統計協会会議出席等
需用費	107	248	95	282	刊行用消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料	55	65	60	84	複写機使用料、PC等賃借料
負担金補助及び交付金	78	51	51	69	兵庫県統計協会負担金等
人件費 B	3,668	2,179	1,856	3,449	
職員人工数	0.43	0.24	0.20	0.41	
職員人件費	3,342	1,853	1,533	3,149	
会任等人件費	326	326	323	300	
合計 C(A+B)	3,908	2,543	2,063	3,899	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	3,908	2,543	2,063	3,899	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	行政資料収集整理事業費	2A3K	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成2年度		
会計	01 一般会計			
款	05 総務費			
項	25 統計調査費			
目	05 統計調査費			
局	総務局	課	デジタル推進課	所属長名 岡本 央

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	情報公開の総合的な推進に資するため、本市並びに国及び県に関する行政資料を収集のうえ、体系的に整理し、市民・事業者・職員などを対象に、行政資料コーナー及び市ホームページにおいて情報発信を行う。
事業概要	本市並びに国及び県などの各種行政資料、統計資料を収集し、閲覧・複写等業務を行う。
実施内容	国、県、市政に関する行政資料を収集し、これらを体系的に整理して、行政資料コーナー及び市ホームページにおいて情報発信を行う。また、市民・事業者等のニーズに応えるため、行政資料の有償頒布・コピーサービス等を行う。 ＜令和4年度実施内容＞ 来館 200人 貸出数 18冊 資料頒布 22冊 コピー枚数 221枚

②事業成果の点検

目標指標	行政資料コーナーの利用者数(適切な成果指標及びその目標設定が困難なため、活動指標の実績のみを表記)								単位	人	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	422	令和3年度	198	令和4年度	200
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) 新型コロナウイルスの影響から、令和3年度まで来庁者は減少傾向であり、令和3年から令和4年度にかけては横ばいである。また、令和元年度より、地番参考図が尼崎市ホームページ上で見るできるようになり、それが定着したことが来庁者減少の原因の一つと考えられる。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 来庁者については減少傾向にあるが、予算書等来庁しなければ確認できない資料がある。また、ホームページにて掲載している資料があるもののインターネットに馴染みのない方は来庁し確認するほかない。そのような方たちへ向けた市政情報提供の場として維持していく必要がある。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	161	230	209	250	
需用費	157	225	207	225	図書資料・消耗品費
使用料及び賃借料	4	5	2	25	複写機使用料
人件費 B	5,022	4,227	3,734	3,856	
職員人工数	0.31	0.21	0.15	0.19	
職員人件費	2,410	1,622	1,150	1,459	
会任等人件費	2,612	2,605	2,584	2,397	
合計 C(A+B)	5,183	4,457	3,943	4,106	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	4	5	2	25	諸用紙印刷等実施弁償金
一般財源	5,179	4,452	3,941	4,081	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	災害援護資金貸付金償還事業費			304K	施策	行政運営等	
根拠法令	災害弔慰金法、尼崎市災害弔慰金の支給等に関する条例				展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成7年度				
会計	01 一般会計						
款	15 民生費						
項	05 社会福祉費						
目	05 社会福祉総務費						
局	福祉局		課	福祉課		所属長名	畠山 直樹

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	阪神・淡路大震災(平成7年1月に発生)により、負傷又は住居等に被害を受け災害援護資金の貸付けを受けた者に対し、償還指導等により貸付金の効率的な回収を図る。
事業概要	阪神・淡路大震災の被災者に対して貸し付けられた災害援護資金の償還事務について、償還事務支援システムの運用、借受人等への償還指導等を行う。
実施内容	1 借受人等への償還指導 ① 高齢や失職等のため償還困難な未償還者には、個別事情に応じた償還計画に基づく償還指導を行った。 ② 行方不明者等については、定期的な戸籍調査や訪問による居住実態の把握等の情報収集を行った。 ③ 未償還者等に対する法的措置について 令和4年度実績 給与債権取立1件(継続) 【実績】令和4年度末現在の償還状況(元金のみ) (貸付件数・金額) 4,002件 6,822,873,800円 (償還済件数・金額※) 3,931件 6,747,452,435円(98.89%)※免除含む (未償還件数・金額) 71件 75,421,365円(1.11%) 2 債権放棄 昨年度に引き続き、令和4年度末に県への貸付原資償還の最終履行期限を迎えるにあたり、未回収金の貸付原資は一般財源で立て替えての償還となるため、市の財政負担軽減措置を図るよう、兵庫県下の関係各市と連携し、国と県に要望を行ってきた。 その結果、県から、市が債権放棄を行った場合には財政支援を実施する方針が示されたことから、被災者の高齢化等のため完済が困難であること、また、債権管理コストが償還額を上回る見込みであることを総合的に判断し、令和5年3月議会の議決を得て、残る全債権を放棄した。 【実績】 (未償還元金放棄件数・金額) 71件 75,421,365円

②事業成果の点検

目標指標	災害援護資金貸付金における償還率(元金のみ)								単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	—	年度	令和2年度	98	令和3年度	99	令和4年度	99
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・借受人等の状況に応じて設定した償還計画による丁寧な償還指導に加え、令和元年度の災害弔慰金の支給等に関する法律の改正による償還免除要件の拡大を受け、免除対象者を捕捉するための所得調査等を実施し、償還免除(14件)を行ったことにより、0.27ポイントの償還率上昇につながった。 ・継続的な要望を関係各市と連携し行ってきた結果、県から財政支援を受けて債権放棄を行い、事業を終結させることができた。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) ・未償還金を含む全債権を放棄したため、令和4年度末をもって事業終了となった。										

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	1,133	776	934	0	
旅費	15	16	18		償還指導員旅費
需用費	237	70	255		
役務費	49	28			督促等に係る手数料等
委託料	561	561	560		システム保守委託料
使用料及び賃借料	271	101	101		システム使用料
人件費 B	20,377	17,976	14,091	0	
職員人工数	1.40	1.16	0.60		
職員人件費	10,882	8,958	4,599		
会任等人件費	9,495	9,018	9,492		
合計 C(A+B)	21,510	18,752	15,025	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	980	571	119		災害援護資金償還指導事業費補助金
市債					
その他					
一般財源	20,530	18,181	14,906	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	社会保障審議会運営事業費			30CR	施策	行政運営等	
根拠法令	社会福祉法、尼崎市民の福祉に関する条例				展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成21年度				
会計	01 一般会計						
款	15 民生費						
項	05 社会福祉費						
目	05 社会福祉総務費						
局	福祉局	課	福祉課 高齢介護課			所属長名	畠山 直樹 和佐田 洋

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	社会保障及び社会福祉に関する事項や、各施策分野の計画策定に係る調査審議を行うため、社会保障審議会を円滑に運営する。
事業概要	本市の社会保障及び社会福祉に関する事項を調査審議するため、尼崎市社会保障審議会を設置し運営する。
実施内容	社会福祉法第7条第1項及び尼崎市民の福祉に関する条例の規定に基づき、社会福祉に関する事項(児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。)を調査審議することを目的として、本市の社会保障及び社会福祉に関する事項を一体的に調査審議する「尼崎市社会保障審議会」を設置、運営する。また、社会福祉法第11条及び尼崎市社会保障審議会規則第5条の規定により、社会保障審議会に次の専門分科会を設置、運営する。 (1) 尼崎市社会保障審議会:社会保障全般に関すること等(福祉課)(委員数:23人、開催回数:1回) (2) 地域福祉専門分科会:地域福祉の推進に関すること(小委員会の市民福祉総合政策学識者会議含む)(福祉課)(委員数:13人、開催回数:1回) (3) 高齢者保健福祉専門分科会:高齢者の保健福祉に関すること等(高齢介護課)(委員数:20人、開催回数:3回) (4) 民生委員審査専門分科会:民生委員・児童委員の適否の審査に関すること等(福祉課)(委員数:6人、開催回数:3回) ※障害者福祉等専門分科会は、担当所管課で別途事業費を計上。

②事業成果の点検

目標指標	一（審議会の運営を主とした事業であるため、適切な成果指標及び活動指標の設定は困難）								単位	—
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度 令和2年度	—	令和3年度	—	令和4年度	—
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況： — ） ・地域福祉専門分科会において、第4期「あまがさき地域福祉計画」の主要取組項目である、重層的支援推進事業に関する進捗報告や計画策定時の提言に基づく進捗確認を行い、計画の推進につなげた。 ・高齢者保健福祉専門分科会において、次期計画である第9期「尼崎市高齢者保健福祉・介護保険事業計画」の策定に係るアンケート調査の内容を審議し、アンケート調査を実施することが出来た。 【今後の取組方針】（事業の方向性： 維持） ・引き続き、社会保障審議会の円滑な運営に努める。 ・高齢者保健福祉専門分科会において、次期計画である第9期「尼崎市高齢者保健福祉・介護保険事業計画」の策定に係るアンケート調査結果内容や、現行の第8期「尼崎市高齢者保健福祉・介護保険事業計画」の点検・評価（PDCA）の結果を踏まえ、次期計画の策定に向けた審議を行っていく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	69	74	112	285	
報償費	35	23	17	85	
需用費	10	49	43	64	
役務費	4				
使用料及び賃借料	20	2	52	136	
その他					
人件費 B	20,916	15,298	6,466	7,031	
職員人工数	2.48	1.77	0.67	0.53	
職員人件費	19,006	13,668	5,136	4,071	
会任等人件費	1,910	1,630	1,330	2,960	委員報酬等
合計 C(A+B)	20,985	15,372	6,578	7,316	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	20,985	15,372	6,578	7,316	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	保健・福祉申請受付窓口関係事業費	30D5	施策	行政運営等
根拠法令	—		展開方向	—
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成29年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会福祉総務費			
局	福祉局	課	南部福祉相談支援課	所属長名 作田 宏茂

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	各地区の保健と福祉の申請受付窓口を尼崎市社会福祉協議会へ委託することで、市民の身近な地域の窓口を維持する。
事業概要	各地区の保健と福祉の申請受付窓口を尼崎市社会福祉協議会へ委託する。
実施内容	【保健・福祉申請受付窓口の委託】 (1) 委託先: 尼崎市社会福祉協議会 (2) 委託場所: 6力所の行政区(中央・小田・大庄・立花・武庫・園田) (3) 業務内容: 平成29年12月まで地域福祉担当及び地域保健担当で行ってきた保健と福祉の申請受付業務 131業務(高齢者福祉・障害者福祉・児童母子福祉・福祉医療・介護保険・後期高齢・保健関係) (4) 窓口開庁日時: 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時30分 (原則、土曜日・日曜日・祝日・年末年始(12月29日～1月3日)は休業)

②事業成果の点検

目標指標	各地区保健・福祉申請受付窓口における申請受付件数(目標指標の設定は困難なため、申請受付件数を設定)								単位	件	
目標・実績	目標値	—	達成年度	—	年度	令和2年度	20,156	令和3年度	22,223	令和4年度	23,327
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: —) ・保健・福祉申請受付窓口の委託により、市民にとって身近な地域の窓口を確保し、利便性を維持することで、高齢者・障害者等の負担に配慮することができた。 ・健康福祉局、保健担当局、こども青少年局、総務局所管の131事業の申請受付業務と合わせ、保健・福祉等に関する様々な相談を受け、必要に応じて関係する窓口や地域福祉活動専門員につなぐなど、尼崎市社会福祉協議会の強みを生かし、地域の福祉拠点、包括的な窓口としての役割を担っており、市民の身近な窓口として必要とされている。										
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・今後も、市民の利便性に配慮し身近な地域の窓口を維持するため、保健・福祉申請受付窓口の委託を継続する。 ・事務担当課と各地区保健・福祉申請受付窓口の業務責任者等が参加する定例会議での、事務処理マニュアルのメンテナンス・包括的な窓口としての支援事例の共有を効果的に活用し、委託業務の質を高める。 ・市民の身近な窓口として、所管以外の保健・福祉等に関する相談を受け、対応する窓口を案内するなど、単なる受付業務のみではなく、包括的な窓口として、支援窓口につなぐ。 ・市民に対する各地区の保健・福祉申請受付窓口の周知について、主な取扱業務・各窓口の地図・連絡先などを記載した窓口案内を作成し、市HPに掲載・事務担当課に提供することで周知を図っているので、引き続きの周知に努める。										

③事業費

(単位: 千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考) 令和5年度予算	備考
事業費 A	52,717	52,820	65,598	82,632	
需用費	1,598	1,602	1,016	1,195	消耗品等
役務費	471	305	139	146	電話料金等
委託料	47,778	47,975	61,377	78,174	窓口業務委託料等
使用料及び賃借料	2,564	2,563	2,563	2,565	小田地区窓口賃借料等
その他	306	375	503	552	小田地区窓口共用部空調使用料等
人件費 B	5,441	6,255	5,059	5,377	
職員人工数	0.70	0.81	0.66	0.70	
職員人件費	5,441	6,255	5,059	5,377	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	58,158	59,075	70,657	88,009	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	58,158	59,075	70,657	88,009	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名		規格葬儀関係事業費		30IB	施策	行政運営等		
根拠法令		尼崎市規格葬儀に関する要綱			展開方向	—		
事業分類		ソフト事業	事業開始年度	平成26年度				
会計		01 一般会計						
款		15 民生費						
項		05 社会福祉費						
目		05 社会福祉総務費						
局	総務局			課	市民課		所属長名	林 芳弘

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市の定める規格に沿って、市が指定した葬儀業者が執り行う規格葬儀を実施し、簡素で低廉かつ厳粛な葬儀を求める市民ニーズに対応する。葬儀の標準的な規格を定め、料金やサービスの内容を明確化し、市民がわかりやすく安心して利用できる葬儀の普及を目指す。																														
事業概要	市が指定した料金額の範囲で市が規格した葬儀を実施する。																														
実施内容	○規格葬儀料金 ・仏式(雪)パック@314,500円 ・仏式(月)パック@264,500円 ・仏式(花)パック@163,500円 ・仏式(1日葬)パック@147,000円 ・神式パック@293,800円 ・キリスト教式パック@213,800円																														
	○規格葬儀取扱件数(平成26年度の件数のうち、()は市営葬儀件数)																														
	<table><tr><td>市営葬儀 (H14～H26.6)</td><td colspan="9">規格葬儀 (H26.7～)</td></tr><tr><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td></tr><tr><td>77</td><td>133(14)</td><td>182</td><td>149</td><td>185</td><td>139</td><td>144</td><td>93</td><td>85</td><td>90</td></tr></table>	市営葬儀 (H14～H26.6)	規格葬儀 (H26.7～)									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	77	133(14)	182	149	185	139	144	93	85	90
	市営葬儀 (H14～H26.6)	規格葬儀 (H26.7～)																													
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																						
77	133(14)	182	149	185	139	144	93	85	90																						

②事業成果の点検

目標指標	規格葬儀の印象についてアンケートを実施し、「大変良かった」、「まあまあ良かった」と回答した人の割合							単位	%
目標・実績	目標値	90	達成年度	毎年度	令和2年度	95	令和3年度	91	令和4年度 92
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況： (概ね)達成) ・平成26年7月1日から令和5年3月末までに行った規格葬儀実施者を対象としたアンケートでは、規格葬儀の印象について約9割が良かったと回答しており、また、規格葬儀を選んだ理由として「簡素」「低廉」「市の制度で安心」との回答が約7割を占めている。 ・葬儀は故人の遺志や親族の意思により家族葬から社葬に至るまで様々であるが、規格葬儀の趣旨である簡素で低廉かつ厳粛な葬儀を行う目的は遂行することができた。 【今後の取組方針】(事業の方向性： 維持) ・葬儀に対する市民ニーズも多様化する中、市民ニーズにあった葬儀について今後とも引き続き検討していく。								

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	6	63	7	95	
需用費	6	63	7	95	
人件費 B	1,750	2,008	1,993	1,997	
職員人工数	0.26	0.26	0.26	0.26	
職員人件費	1,750	2,008	1,993	1,997	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	1,756	2,071	2,000	2,092	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	1,756	2,071	2,000	2,092	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付関係事業費	301C	施策	行政運営等
根拠法令	臨時特別給付金事業実施要領		展開方向	—
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和3年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会教育総務費			
局	総務局	課 企画管理課	所属長名	上町 和生

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を支給する。
事業概要	同上
実施内容	<支給対象者及び受給権者> ・給付対象者は、(1)住民税非課税世帯(世帯全員の令和3年度分又は令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯)及び(2)家計急変世帯(新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、(1)住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯。) ・受給権者は(1)、(2)とも世帯主。(※)住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は支給対象外。 ・基準日は、令和3年度住民税非課税世帯は令和3年12月10日、令和4年度住民税非課税世帯は令和4年6月1日。 <給付の申請及び給付の方法> ・給付金の申請は①及び②を基本とし、給付は原則として申請者の本人の名義の銀行口座への振込みにより行う。 ①郵送申請方式(1)住民税非課税世帯については、「臨時特別給付金支給要件確認書(以下「確認書」という。)」を市から受給権者に対して、プッシュ型で送付し、受給権者が市に返送。(2)家計急変世帯については、受給権者が市の専用ダイヤルに問い合わせを行った後、市から受給権者に「家計急変世帯分申請書(以下「申請書」という。)」を送付し、受給権者が市に返送。 ②オンライン申請方式(確認書及び申請書のQRコード又はURLにアクセスし、必要事項を入力し、電子申請する。) <申請時期> 令和4年2月15日～同年9月30日(ただし、令和3年度分の住民税非課税世帯については、同年5月31日まで)

②事業成果の点検

目標指標	給付率	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 令和4年度 令和2年度 — 令和3年度 79 令和4年度 92		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) <給付対象世帯数> (1) 住民税非課税世帯 83,267世帯 (2) 家計急変世帯数 584世帯 <給付済み世帯数> (1) 住民税非課税世帯 76,696世帯 (2) 家計急変世帯数 415世帯 <給付済み金額> 1,828,600千円 ※下記の令和4年度決算(1,829,490千円)との差については、給付要件を満たさない世帯への返還請求分を除いているため。(△890千円) ※令和4年6月にUSBメモリ紛失事案が発生したが(契約先はBIPROGY株式会社)、給付対象者への支給が遅延するなどの特段の事態はなかった。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 廃止) 令和4年度に限った給付金であるため。		

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考) 令和5年度予算	備考
事業費 A	0	6,118,883	1,949,114	0	
旅費			1		
需用費		134	236		
役務費		6,349	3,325		
委託料		229,900	116,062		
負担金補助及び交付金		5,882,500	1,829,490		
人件費 B	0	0	0	0	新型コロナウイルス感染症対応関連
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	6,118,883	1,949,114	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金		6,118,883	1,948,224		住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	890	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援 給付関係事業費	30ID	施策	行政運営等
根拠法令	価格高騰緊急支援給付金実施要領		展開方向	—
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 令和4年度		
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	05 社会教育総務費			
局	総務局	課 企画管理課	所属長名	上町 和生

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、1世帯当たり5万円の現金を支給する。
事業概要	同上
実施内容	<支給対象者及び受給権者> ・給付対象者は、(1)住民税非課税世帯(基準日(令和4年9月30日))において世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯)及び(2)家計急変世帯(予期せず令和4年1月から12月までの家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯。) ・受給権者は(1)、(2)とも世帯主。(※)住民税均等割が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯は支給対象外。 <給付の申請及び給付の方法> ・給付金の申請は①及び②を基本とし、給付は原則として申請者の本人の名義の銀行口座への振込みにより行う。 ①郵送申請方式((1)住民税非課税世帯については、「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給要件確認書(以下「確認書」という。)」を市から受給権者に対して、プッシュ型で送付し、受給権者が市に返送。(2)家計急変世帯については、受給権者が市の専用ダイヤルに問い合わせを行った後、市から受給権者に「家計急変世帯分申請書(以下「申請書」という。)」を送付し、受給権者が市に返送。 ②オンライン申請方式(確認書及び申請書のQRコード又はURLにアクセスし、必要事項を入力し、電子申請する。) <申請時期> 令和4年11月21日～令和5年1月31日 <USBメモリー紛失事案を踏まえた対策> ・BIPROGY株式会社と契約せず、別の事業者へ変更するとともに、給付事務システムの運用において特に重要と考えられる個人情報の管理は委託事業者ではなく市職員が直接行うなどの見直しを行った。

②事業成果の点検

目標指標	給付率	単位	%
目標・実績	目標値 100 達成年度 令和4年度 令和2年度 — 令和3年度 — 令和4年度 84		
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) <給付対象世帯数> (1) 住民税非課税世帯 80,528世帯 (2) 家計急変世帯数 549世帯 <給付済み世帯数> (1) 住民税非課税世帯 67,379世帯 (2) 家計急変世帯数 471世帯 <給付済み金額> 3,392,500千円 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付関係事業において、令和5年5月に補正予算を計上し、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金として、3万円給付を実施する。対象世帯は、住民税非課税世帯(基準日(令和5年6月1日))において世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯)。		

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	0	0	3,716,356	0	
旅費			3		
需用費			4		
役務費			21,789		
委託料			302,060		
負担金補助及び交付金			3,392,500		
人件費 B	0	0	0	0	
職員人工数					
職員人件費					
会任等人件費					
合計 C(A+B)	0	0	3,716,356	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			3,716,302		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金(国10/10)
市債					
その他					
一般財源	0	0	54	0	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	教職員健康診断関係事業費	B11A	施策	行政運営等
根拠法令	学校保健安全法、労働安全衛生法		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	01 一般会計			
款	50 教育費			
項	05 教育総務費			
目	10 事務局費			
局	教育委員会事務局	課	保健体育課	所属長名 堀岡 浩子

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	健康診断の実施により、教職員の健康維持・増進を図るとともに、教育現場に勤務する教職員の健康管理及び疾病の早期発見を行う。
事業概要	学校・園に勤務する教職員の健康診断等を実施、新規採用予定者の身体検査を実施する。
実施内容	<令和4年度実施状況> 1 教職員健康診断(受診者数 2,106人)・実施日 令和4年7月22日～10月6日 2 教職員がん検診(胃がん・大腸がん)(受診者数 胃がん760人 大腸がん236人)・実施日 令和4年7月22日～10月6日 3 ストレスチェック(受診者数 1,004人)・実施日 令和4年10月17日～12月20日・場所 システム上 4 新規採用職員身体検査(受診者数 37人)・実施日 随時 5 調理師及びあまよう特別支援学校の介助に携わる教職員等の特別健康診断(受診者数 59人)・実施日 令和4年7月25日～9月14日 6 職員破傷風感染予防接種(受診者数 13人、17回分)・実施日 令和4年12月21日～令和5年3月31日・場所 市内医療機関 7 職員がん検診(子宮がん)(受診者数 70人)・実施日 令和5年2月16日～令和5年3月31日・場所 市内医療機関 ※実施場所の記載のないものは、市民健康開発センター ハーティ21で実施

②事業成果の点検

目標指標	教職員健康診断の受診率(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和2年度	82	令和3年度	83	令和4年度	86
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) 教職員健康診断事業において定期健康診断を受診する教職員数は80%程度で推移しているが、人間ドッグ等で受診する教職員を含めると受診率は100%である。 【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) 人間ドッグの受診率を含めると、定期健康診断の受診率は100%であることから、今後も教職員に対しての健康管理及び疾病の早期発見・治療を図ることにより、学校教育の円滑な実施につなげる。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	26,854	27,605	27,689	27,256	
報償費				24	職員石綿健康診断
委託料	26,854	27,605	27,689	27,232	教職員健康診断委託料
人件費 B	2,099	1,390	2,223	2,227	
職員人工数	0.27	0.18	0.29	0.29	
職員人件費	2,099	1,390	2,223	2,227	
会任等人件費					
合計 C(A+B)	28,953	28,995	29,912	29,483	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	490	432	450	462	市町村職員共済組成人病対策助成金
一般財源	28,463	28,563	29,462	29,021	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	保険料収納関係事務経費	G021	施策	行政運営等
根拠法令	国民健康保険法		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	10 国民健康保険事業費			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	05 一般管理費			

局	保健局	課	国保年金課	所属長名	村田 秀明
---	-----	---	-------	------	-------

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国民健康保険事業の健全な運営と被保険者間の負担の公平性の観点から、口座振替の促進やコンビニ収納、電子マネー決済の導入による利便性の確保等、多岐にわたる収納対策を実施し、保険料収納率の向上を図る。
事業概要	保険料収納率の向上を図るため、口座振替・ペイジー口座振替受付サービス、web口座振替受付サービス、徴収専門業者への委託、コンビニ収納等を実施
実施内容	1 コンビニ収納関係事務 (1) 被保険者の納付機会を広く確保するため、コンビニ収納を平成17年11月から導入 令和4年度実績 1,970,176千円 (令和3年度実績 1,920,843千円) (2) 被保険者の納付機会を広く確保するため、電子マネー決済を令和3年1月から導入 令和4年度実績 211,070千円 (令和3年度実績 155,722千円) 2 徴収専門員 6人の推進員(令和4年度現在)による徴収事務 令和4年度実績 60,837千円、6人 (令和3年度実績 84,207千円、7人) 3 徴収専門業者への委託 滞納の早期発見・早期解消のため、滞納となっている保険料について、推進員の担当地区以外の地区への臨戸訪問による徴収業務を平成20年度から委託 令和4年度実績 272,274千円、委託地区数 25地区 (令和3年度実績 276,159千円、委託地区数 23地区) 4 ペイジー口座振替受付サービス 窓口を設置しているモバイル端末に金融機関のキャッシュカードを通し、暗証番号を入力することで口座振替手続きが完了するシステムで、平成24年10月から実施 令和4年度実績 3,239件 (令和3年度実績 2,714件)

②事業成果の点検

目標指標	保険料収納率（現年度）								単位	%
目標・実績	目標値	93	達成年度	令和4年度	令和2年度	94.55	令和3年度	95.33	令和4年度	94.36
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：（概ね）達成） ・コンビニエンスストアへの収納業務委託やペイジー・web口座振替受付サービスや電子マネー決済などの利便性向上に関する取組、徴収専門員及び委託事業者による徴収等、多岐にわたる収納対策を実施してきた結果、目標値の93%を上回っている。 なお、本市の国民健康保険料の収納率については、被保険者1人当たりの基準所得が低く、所得に対する保険料の負担感が高いことなどから、県下でも低位な状況にあるが、今後予定されている県内保険料率の統一にあたり、引き続き収納率の向上に向けた取組を進めていく必要がある。									
	【今後の取組方針】（事業の方向性：維持） ・令和4年度の収納率は目標値を上回ることができた一方で、前年度から低下していることから、再度収納率を向上させるため、引き続き様々な対策を行うことが必要である。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	122,253	128,266	137,366	146,040	
需用費	2,059	2,996	2,982	5,910	
役務費	20,718	20,661	20,789	22,685	
委託料	98,542	103,799	112,978	116,953	
使用料及び賃借料	128	104	87	88	
その他	806	706	530	404	
人件費 B	53,504	46,849	48,121	45,615	
職員人工数	3.91	2.96	3.45	3.68	
職員人件費	30,122	22,857	26,477	31,060	
会任等人件費	23,382	23,992	21,644	14,555	推進員
合計 C(A+B)	175,757	175,115	185,487	191,655	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	235	130	414	399	保険給付費等交付金(特別調整交付金分)
市債					
その他	15,183	21,652	12,085	15,669	督促手数料、一般被保険者延滞金、滞納処分費、広告事業収入
一般財源	160,339	153,333	172,988	175,587	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	収納率向上特別対策事業費	G31A	施策	行政運営等
根拠法令	国民健康保険法		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	—	
会計	10 国民健康保険事業費			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	20 収納率向上特別対策費			
局	保健局	課	国保年金課	所属長名 村田 秀明

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	国民健康保険事業の健全な運営と被保険者間の負担の公平性の観点から、短期被保険者証の交付による納付折衝機会の確保や差押え等の滞納対策を実施し、保険料収納率の向上を図る。																												
事業概要	保険料収納率の向上を図るため、短期被保険者証・資格証明書の交付、金融機関への預貯金調査等を実施																												
実施内容	1 資格証明書の交付 納期後1年を経過した保険料を特別な事情がなく滞納している被保険者に対し、年2回にわたり被保険者資格証明書を交付。 令和4年度実績 310世帯（令和3年度実績 416世帯）																												
	2 高額滞納者に対する預金調査、納付指導、差押え 銀行の預金調査や生命保険調査などを拡大。また、税務署OBを任用し、国税で培った徴収ノウハウを国民健康保険料徴収に活用し、高額滞納者に対する納付指導や差押えを強化																												
	(1) 滞納世帯への納付指導			(2) 差押え																									
	<table><tr><th>年 度</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>令和2年度</td><td>626 件</td><td>106,680 千円</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>435 件</td><td>63,333 千円</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>441 件</td><td>125,398 千円</td></tr></table>			年 度	件数	金額	令和2年度	626 件	106,680 千円	令和3年度	435 件	63,333 千円	令和4年度	441 件	125,398 千円	<table><tr><th>年 度</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>令和2年度</td><td>284 件</td><td>72,982 千円</td></tr><tr><td>令和3年度</td><td>474 件</td><td>117,084 千円</td></tr><tr><td>令和4年度</td><td>387 件</td><td>50,559 千円</td></tr></table>			年 度	件数	金額	令和2年度	284 件	72,982 千円	令和3年度	474 件	117,084 千円	令和4年度	387 件
年 度	件数	金額																											
令和2年度	626 件	106,680 千円																											
令和3年度	435 件	63,333 千円																											
令和4年度	441 件	125,398 千円																											
年 度	件数	金額																											
令和2年度	284 件	72,982 千円																											
令和3年度	474 件	117,084 千円																											
令和4年度	387 件	50,559 千円																											

②事業成果の点検

目標指標	保険料収納率（現年度）								単位	%
目標・実績	目標値	93	達成年度	令和4年度	令和2年度	94.55	令和3年度	95.33	令和4年度	94.36
事業成果 （達成状況等）	【成果と課題】（目標に対する達成状況：（概ね）達成） ・短期被保険者証交付による納付折衝機会の確保や差押え等の収納対策を実施してきた結果、目標値の93%を上回っている。 なお、本市の国民健康保険料の収納率については、被保険者1人当たりの基準所得が低く、所得に対する保険料の負担感が高いことなどから、県下でも低位な状況にあるが、今後予定されている県内保険料率の統一にあたり、引き続き収納率の向上に向けた取組を進めていく必要がある。									
	【今後の取組方針】（事業の方向性：維持） ・令和4年度の収納率は目標値を上回ることができた一方で、前年度から低下していることから、再度収納率を向上させるため、引き続き様々な対策を行うことが必要である。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	2,855	2,730	3,149	4,056	
需用費	225	160	150	227	
役務費	1,698	2,142	2,191	3,195	
委託料	305		430		
旅費	627	428	378	634	
人件費 B	67,739	65,516	68,386	60,212	
職員人工数	8.05	8.20	8.65	7.81	
職員人件費	58,777	61,454	64,506	55,879	
会任等人件費	8,962	4,062	3,880	4,333	
合計 C(A+B)	70,594	68,246	71,535	64,268	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他		58			一般被保険者延滞金
一般財源	70,594	68,188	71,535	64,268	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	徴収関係事務経費			S515	施策	行政運営等	
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律				展開方向	—	
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度	平成20年度				
会計	63 後期高齢者医療事業費						
款	05 総務費						
項	10 賦課徴収費						
目	05 賦課徴収費						
局	保健局		課	後期高齢者医療制度担当		所属長名	越智 寛

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、被保険者から保険料を徴収し、被保険者間の負担の公平性の確保の観点から保険料収納率の向上を目指す。					
事業概要	滞納者には督促状、催告状を送付するとともに、電話や訪問等による折衝、財産差押などの滞納処分を実施する。					
実施内容	【納付勧奨】各期の納期後、保険料に未納があった場合は、督促状を送付する。また、年2回、催告状を送付し、年度内納付を促す。					
	【口座振替の推進】新規資格取得者及び納付書送付者に対して口座振替依頼書を送付し、口座振替を勧奨する。					
	【電話催告】年間4,000件程度電話催告をすることにより、収納率の向上へつなげている。					
	【短期証の発行】発行前に少額滞納者に対して一般証への切替を促す電話催告、納付相談等を行い、保険料の納付意識の向上に努めている。					
	【滞納整理】被保険者及び連帯納付義務者に対して、財産調査及び差押えなどの滞納処分を行っている。					
	【収納率の推移】					
	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	尼崎市	99.38%	99.47%	99.61%	99.64%	99.67%
	広域連合	99.44%	99.47%	99.49%	99.59%	99.61%
						令和4年度
						99.49%
						99.55%

②事業成果の点検

目標指標	保険料収納率(現年度)							単位	%
目標・実績	目標値	99.59	達成年度	毎年度	令和2年度	99.64	令和3年度	99.67	令和4年度
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)								
	・財産調査や滞納処分などの収納対策を積極的に実施したが、新型コロナウイルス感染症に係る持続化給付金等の受給により保険料が増加した被保険者の滞納や、団塊の世代の加入増による調定額の増加及び普通徴収の増加の影響により、令和4年度の現年度保険料収納率は、前年度比0.18%減となり、兵庫県後期高齢者医療広域連合が設定した目標収納率(現年分)を下回った。								
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)								
	・従前より収納対策として、口座振替の加入勧奨、電話催告、納付相談、保険料の軽減措置、保険料の減免勧奨、期割額の平準化等に加え、滞納者及び連帯納付義務者に対する財産調査を行い、滞納処分による差押えを実施してきた。今後も継続してこれらの対策を実施するとともに、滞納者に対して改めて口座振替を勧奨し、また、滞納者本人は当然のこと、平成30年度から実施している連帯納付義務者に対する滞納処分を強化する。								

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	13,859	15,951	19,390	24,190	
旅費				70	
需用費	717	1,099	686	1,385	
役務費	7,477	7,863	9,653	11,302	
委託料	5,665	6,989	9,051	11,433	
人件費 B	23,042	18,124	23,335	24,189	
職員人工数	2.17	1.37	2.06	2.13	
職員人件費	16,867	10,579	15,790	16,361	
会任等人件費	6,175	7,545	7,545	7,828	
合計 C(A+B)	36,901	34,075	42,725	48,379	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	502	368	596	676	督促手数料
一般財源	36,399	33,707	42,129	47,703	

令和5年度事務事業シート(令和4年度決算)

事務事業名	賦課徴収関係事務経費	T21A	施策	行政運営等
根拠法令	介護保険法		展開方向	—
事業分類	法定事業(裁量含む)	事業開始年度 平成12年度		
会計	60 介護保険事業費			
款	05 総務費			
項	05 総務管理費			
目	15 賦課徴収費			
局	福祉局	課	介護保険事業担当	所属長名 田中 宏之

①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	第1号被保険者に対し、適正な賦課及び保険料の徴収を行うことで、保険料負担の公平性の確保及び介護保険財政の健全化を図る。			
事業概要	介護保険料の賦課及び徴収			
実施内容	1 納付勧奨:コンビニ収納・スマートフォン決済による納付の利便性を高め、納付納期後の督促状・年3回の催告状を送付し年度内納付を勧奨している。			
	2 電話催告: 給付制限対象者を中心に電話催告を行い収納率向上を図っている。			
	3 滞納整理: 保険料段階が高く未納額が累積している滞納者に対し、財産調査及び差し押さえなどの滞納処分を実施。			
	【令和4年度収納率】			
		調定額(千円)	収入額(千円)	収入率
	現年分	8,733,965	8,635,564	98.87%
	滞納繰越分	223,934	32,455	14.49%
	合計	8,957,900	8,668,020	96.76%

②事業成果の点検

目標指標	現年保険料収納率の向上								単位	%
目標・実績	目標値	98.36	達成年度	—	年度 令和2年度	98.60	令和3年度	98.78	令和4年度	98.87
事業成果 (達成状況 等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・現年度保険料の収納率98.87%は、目標値98.36%と比較して0.51ポイント上回り、昨年度と比較して0.09ポイント増となっており、一定の収納率を確保できている。 ・定期的に催告書を送付したことにより、納付忘れによる滞納について滞納者の自主的な納付を促すことにつながった。催告書を含め納付勧奨を行い、現年分を確実に徴収していき、長期的に滞納繰越分を含め全体の収入率の向上を図る。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・分割納付の誓約基準を定め、少額での長期にわたる納付誓約を避けて、収納率の向上と保険料負担の公平性を確保する。 ・給付制限対象者の折衝はマニュアルを定め、認定申請があり次第、早期に予告通知を送って折衝し、給付制限にかからないよう一括納付を要請する。 ・ネットを利用した預金調査を開始し、未納保険料が累積している者や誓約不履行となった者が納付資力があるか調べ、滞納処分を実施していく。									

③事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	(参考)令和5年度予算	備考
事業費 A	40,336	51,974	54,207	71,498	
旅費				2	旅費
需用費	4,728	2,618	1,548	3,250	消耗品等
役務費	19,243	21,189	23,202	29,418	郵送料
委託料	15,673	27,476	28,769	38,144	封入封緘委託料
負担金補助及び交付金	692	691	688	684	特別徴収情報經由業務負担金
人件費 B	41,261	41,072	42,194	39,528	
職員人工数	4.59	4.59	4.70	4.61	
職員人件費	35,678	35,444	36,026	33,199	
会任等人件費	5,583	5,628	6,168	6,329	
合計 C(A+B)	81,597	93,046	96,401	111,026	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他	2,064	2,835	2,721	2,584	広告料・督促手数料・延滞金
一般財源	79,533	90,211	93,680	108,442	

(このページは白紙です)